(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2003年7月10日(10.07.2003)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 03/055851 A1

(51) 国際特許分類7: C07C 317/22, C07D 213/42, 279/16, 295/18, 309/14, 309/08, A61K 31/10, 31/18, 31/351, 31/4406, 31/4409, 31/5375, 31/5415, A61P (72) 発明者;および

19/02, 29/00, 43/00

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 堀内 良浩 (HO-RIUCHI, Yoshihiro) [JP/JP]; 〒561-0802 大阪府 豊中市 曾根東町 2-1 0-4-4 4 5 Osaka (JP).

(21) 国際出願番号:

PCT/JP02/13580

(74) 代理人: 青山 葆,外(AOYAMA, Tamotsu et al.); 〒 540-0001 大阪府 大阪市中央区 城見1丁目3番7号IMP t・ル青山特許事務所 Osaka (JP).

(22) 国際出願日:

2002年12月26日(26.12.2002)

日本語

(25) 国際出願の言語:

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ: 特願 2001-397638

2001年12月27日(27.12.2001)

(81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 住友 製薬株式会社 (SUMITOMO PHARMACEUTICALS COMPANY, LIMITED) [JP/JP]; 〒541-8510 大阪府大

阪市中央区 道修町2丁目2番8号 Osaka (JP).

(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB,

/続葉有/

(54) Title: HYDROXAMIC ACID DERIVATIVE AND MMP INHIBITOR CONTAINING THE SAME AS ACTIVE INGREDI-ENT

(54) 発明の名称: ヒドロキサム酸誘導体およびそれを有効成分とするMMP阻害剤

$$R^4 - SO_2 - C - CONHOH$$
 (1)

(57) Abstract: A hydroxamic acid derivative represented by the following general formula (1), which has selective MMP inhibitory activity: (1) wherein R1 and R2 each represents

hydrogen, lower alkyl, lower haloalkyl, etc.; X represents methylene or NR3 (R3 represents hydrogen, lower alkyl, etc.); and R4 represents C1-4 alkyl.

(57) 要約:

選択的MMP阻害活性を有する下記式

$$R^4 - SO_2 - O - SO_2 X - C - CONHOH$$
 (1)

[式中、R¹およびR²は水素原子、低級アルキル基、低級ハロアルキル基などを 表わし、Xはメチレン基またはNR³を表わし(ただし、R³は水素原子、低級ア ルキル基などを表わす。)、そしてRfは炭素数1~4の低級アルキル基を表わ す。]

で表されるヒドロキサム酸誘導体。



GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, SI, SK, TR), OAPI 特 — 請求の範囲の補正の期限前の公開であり、補正書受 許(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

領の際には再公開される。

添付公開書類:

— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

明 細 書

ヒドロキサム酸誘導体およびそれを有効成分とするMMP阻害剤

5 技術分野

本発明は、マトリックスメタロプロテイナーゼ(Matrix Metalloproteinases: 以下MMPと略記する。)阻害作用を有するヒドロキサム酸誘導体、並びに該ヒドロキサム酸誘導体を有効成分として含有する医薬に関する。

10 背景技術

MMPは、例えば生殖、増殖および分化等の様々な生理学的過程において重要な役割を演じる蛋白質分解酵素である。正常な生理的条件下では多くのMMPの機能は生体組織内に存在するMMP阻害物質(Tissue inhibitor of metalloproteinase: TIMPs)により制御されている。

- 15 MMPは、活性中心に金属(例えば亜鉛)を有しており、MMPサブファミリーは現在、18種類(MMP-1, MMP-2, MMP-3, MMP-7, MMP-8, MMP-9, MMP-10, MMP-11, MMP-12, MMP-13, MMP-14, MMP-15, MMP-16, MMP-17, MMP-19, MMP-20, MMP-23, MMP-24)が知られている。
- 近年、MMPの機能が異常に亢進すると、生体に存在するTIMPsでは制御できなくなり、種々の疾患の原因となることが判ってきた。例えば、慢性関節リウマチや変形性関節症等の骨・軟骨系の疾患の場合、MMPの異常亢進により、関節軟骨の糖蛋白質やコラーゲンが減少する(J. Trzaskos, et al., Acta Onthopaedica Scandinavica, 66, 150 (1995))。また、MMPは動脈硬化の発現や血管形成術後の再狭窄にも重要な役割を示していると言われている(C. M. Dollery et al., Cric Res., 77, 863 (1995))。また、MMPは乳癌組織をはじめいくつかの癌組織において高度に発現していることが知られており、癌の増殖・転移において重要な役割を果たしている可能性が強く指摘されている(J. M. P. Freije et al., Journal of Biological Chemistry, Vol. 269, 16766-16773,

10

15

20

25

1994)。また、MMPは、炎症を起こした歯茎から単離された繊維芽細胞中でも 観察されている(J. Periodontal Res., 16, 417-424 (1981))。

更に、炎症性疾患の増悪因子である TNF α を潜伏型から発現型へ変換する酵素、TNF変換酵素 (TACE) (Nature, 370, 555-557 (1994))、アグリカナーゼ等もMMPの範疇である。

中でも、MMP-13は、関節の軟骨の主要構成成分であるアグリカンを切断するアグリカナーゼとともに、関節に局在する酵素であり、軟骨のもう一つの主要構成成分であるII型コラーゲンに対して強い分解活性を有する酵素である。MMP-13は変形性関節症患者の軟骨に過剰発現されることが示されている

(Mitchell, et al., J. Clin. Invest., 97, 761 (1996))。また、この過剰発現は骨関節炎やリューマチ性関節炎の患者の関節においても認められる。従って、MMP-13は軟骨や骨吸収に関わる因子とされ、これらを阻害する薬剤を用いた治療は原因療法となり得ると考えられている。

従って、MMP-13を阻害する化合物は、変形性関節症・リウマチをはじめとする関節炎や各種細胞の転移、浸潤もしくは増殖抑制剤などの疾患の治療剤および予防剤として有用であると考えられる。

一方で、変形性関節症および慢性関節リウマチの治療には、非ステロイド性抗 炎症剤(NSAID)が広く用いられている。しかしながら、このような薬剤によ る治療方法は対症療法であり、疾患の進展を抑制する原因療法に用いられるよう な薬剤治療が求められている。

以上のように、MMPの機能亢進が種々の疾患の原因となっており、その活性を抑制するMMP阻害剤は、上記疾患の治療、および予防に有効であると考えられている。

具体的なMMP阻害剤としては、ヒドロキサム酸を有するアリールスルホンアミド誘導体等が報告されている。

例えば、WO 97/27174パンフレットには、 α -アミノ酸のヒドロキサム酸誘導体が開示されている。また、WO 99/51572パンフレット、またはUS Patent 6107337には、フェノキシフェニル部分構造を有する α -アミノ酸のヒドロキサム酸誘導体が開示されている。

10

15

20

25

しかしながら、これまでに4-(4-アルキルスルホニルフェノキシ)フェニル スルホンアミドを部分構造に有する化合物は知られていない。

MMP阻害剤については、種々の化合物について、癌、慢性関節リウマチ、変形性関節炎等について、臨床試験が行われた。しかし、これまでのMMP阻害剤の臨床試験報告では、これらの化合物の多くが被験者に骨格筋や関節に対する痛みなどの副作用を引き起こすことが報告されている。

この原因としては、MMP-1やMMP-14(MT1-MMP)等のMMP阻害が注目されている(現代医療、32,931(2000)、蛋白質核酸酵素、45,1083(2000))。また、MMPノックアウトマウスではMMP-9、MMP-14ノックアウトマウスにともに骨形成異常が認められた。特にMMP-14ノックアウトマウスでは、生後の発育で、コラーゲンの分解能の低下あるいは喪失による結合組織の代謝不全を原因とする表現型が現れたと考えられている(Kenn Holmbedket al., Cell,99,81-92(1999))。つまり、骨・軟骨組織の組織リモデリングの際にコラーゲンの分解活性の低下や喪失が起こっていることが示唆されており、副作用への関与が大いに考えられる。

したがって、上記副作用を持たない、MMP阻害剤の開発が求められていた。

発明の開示

本発明は、MMP-3、および/または、MMP-13を選択的に阻害する化合物、並びにMMP-3、および/またはMMP-13を選択的に阻害し、副作用の軽減されたMMP阻害剤を有効成分する医薬を提供することにある。

本発明者らは、MMP-3および/またはMMP-13と、MMP-14およびMMP-1との阻害選択性、更にMMP-2および/またはMMP-9との阻害選択性を検討することにより、主薬効と副作用との分離を大きくし、副作用を軽減できるのではないかと考えた。特に、骨格筋や関節に対する副作用の原因は、MMP-14を阻害することにあると考え、該MMP-14を阻害しない、MMP-13選択的阻害剤を得るべく、鋭意検討を行った。その結果、下記一般式(1)で示される4-(4-アルキルスルホニルフェノキシ)フェニル基を有する新規なヒドロキサム酸誘導体が優れたMMP-13阻害活性を示す一方、MMP-

10

15

25

9やMMP−14の阻害活性が著しく低いことを見出した。

また、後記一般式(2)で示される化合物がMMP阻害剤として公知(WO 00/63197パンフレット)であるが、MMP-1およびMMP-14に対して非選択的であることを見出した。

本発明は以上の知見により完成するに至った。

なお本明細書において、「MMP-1および/またはMMP-14に対して非選択的」とは、該MMP-1および/またはMMP-14に対して阻害活性が著しく低いか、あるいは阻害活性を示さないことを意味する。具体的には化合物のMMP-1、および/またはMMP-14に対する阻害率(IC_{50} 値)もしくはKi値が、MMP-13、および/またはMMP-3に対する50%阻害率(IC_{50} 値)もしくはKi値に比べて極めて小さいことを意味する。

「MMP-14に対して非選択的」とは、好ましくはMMP-14に対する I C_{50} 値/MMP-13に対する I C_{50} 値比が 50、より好ましくは 100、更に好ましくは 300以上である。

また、「MMP-1に対して非選択的」とは、好ましくはMMP-1に対する IC_{50} 値/MMP-13に対する IC_{50} 値比が100、より好ましくは500、 更に好ましくは1000以上である。

発明を実施するための最良の形態

20 本発明は、一般式(1)

$$R^4 - SO_2 - CONHOH$$
 (1)

[式中、 R^1 および R^2 は、互いに独立して水素原子、置換もしくは無置換の低級アルキル基、または低級ハロアルキル基を表わすか、あるいは R^1 および R^2 は互いに結合して、炭素数 $2\sim7$ の直鎖アルキレン基を表わすか、または式 $-(CH_2)m-Y-(CH_2)q$ 一で表わされる基を表わし(ただし、Yは-O-、 $-NR^5-$ 、-S-、-SO-、または $-SO_2-$ を表わし、mおよびqは、互いに独立して $1\sim5$ の整数を表わし、かつ、mとqとの和が $2\sim6$ であり、そして R^5 は、水素原子、置換もしくは無置換の低級アルキル基、置換もしくは無置換の低級アル

10

15

20

25

キルカルボニル基、置換もしくは無置換の低級アルコキシカルボニル基、置換もしくは無置換の低級アルキルスルホニル基、置換もしくは無置換のスルファモイル基または置換もしくは無置換のカルバモイル基を表わす。)、Xは、メチレン基またはNR³を表わし(ただし、R³が水素原子、または置換もしくは無置換の低級アルキル基を表わすか、あるいはR³はR¹と一緒になって、それらが結合するN原子と炭素原子と共に、置換もしくは無置換のヘテロシクロアルカンを形成してもよい。)、そしてR⁴は、炭素数1~4の低級アルキル基を表わす。〕で表されるヒドロキサム酸誘導体、その薬学的に許容される塩、またはそのプロドラッグに関する。

本発明において、低級アルキル基とは、炭素数1~5の飽和の直鎖もしくは分枝のアルキル基を意味し、例えばメチル基、エチル基、プロピル基、1ーメチルエチル基、ブチル基、1ーメチルプロピル基、2ーメチルプロピル基、1,1ージメチルエチル基、ペンチル基、2,2ージメチルプロピル基などが挙げられる。低級アルコキシ基とは、前記の低級アルキル基に酸素原子が結合した基を意味し、例えばメトキシ基、エトキシ基、プロポキシ基、1ーメチルエトキシ基、ブトキシ基、1ーメチルプロポキシ基、2ーメチルプロポキシ基、1,1ージメチルエトキシ基、ペンチルオキシ基、2,2ージメチルプロポキシ基などが挙げられる。

低級アルキルチオ基とは、前記の低級アルキル基に硫黄原子が結合した基を意味し、例えばメチルチオ基、エチルチオ基、プロピルチオ基、1ーメチルエチルチオ基、ブチルチオ基、1ーメチルプロピルチオ基、2ーメチルプロピルチオ基、1,1ージメチルエチルチオ基、ペンチルチオ基、2,2ージメチルプロピルチオ基などが挙げられる。

低級アルキルスルフィニル基とは、前記の低級アルキル基にスルフィニルが結合した基を意味し、例えばメチルスルフィニル基、エチルスルフィニル基、プロピルスルフィニル基、1ーメチルエチルスルフィニル基、ブチルスルフィニル基、1ーメチルプロピルスルフィニル基、2ーメチルプロピルスルフィニル基、1、1ージメチルエチルスルフィニル基、ペンチルスルフィニル基、2、2ージメチルプロピルスルフィニル基などが挙げられる。

10

15

20

25

低級アルキルスルホニル基とは、前記の低級アルキル基にスルホニルが結合した基を意味し、例えばメチルスルホニル基、エチルスルホニル基、プロピルスルホニル基、1-メチルエチルスルホニル基、ブチルスルホニル基、1-メチルプロピルスルホニル基、2-メチルプロピルスルホニル基、1,1-ジメチルエチルスルホニル基、ペンチルスルホニル基、2,2-ジメチルプロピルスルホニル基などが挙げられる。

低級アルキルカルボニル基とは、前記の低級アルキル基にカルボニルが結合した基を意味し、例えばアセチル基、プロパノイル基、ブタノイル基、2ーメチルプロパノイル基、ペンタノイル基、2,2ージメチルプロパノイル基などが挙げられる。

低級アルキルカルボニルオキシ基とは、前記の低級アルキルカルボニル基に酸素原子が結合した基を意味し、例えばアセチルオキシ基、プロパノイルオキシ基、ブタノイルオキシ基、2.2-ジメチルプロパノイルオキシ基などが挙げられる。

低級アルコキシカルボニル基とは、前記の低級アルコキシ基にカルボニルが結合した基を意味し、例えばメトキシカルボニル基、エトキシカルボニル基、プロポキシカルボニル基、1ーメチルエトキシカルボニル基、ブトキシカルボニル基、1ーメチルプロポキシカルボニル基、2ーメチルプロポキシカルボニル基、1,1ージメチルエトキシカルボニル基、ペンチルオキシカルボニル基、2,2ージメチルプロポキシカルボニル基などが挙げられる。

ハロゲン原子とは、フッ素原子、塩素原子、臭素原子、またはヨウ素原子を意味し、好ましくはフッ素原子または塩素原子、特に好ましくは、フッ素原子である。

低級ハロアルキル基とは、1~5個のハロゲン原子で置換された前記低級アルキル基を意味し、例えばトリフルオロメチル基、ペンタフルオロエチル基、ジフルオロメチル基、2,2-ジフルオロエチル基などが挙げられる。

低級ハロアルコキシ基としては、1~5個のハロゲン原子で置換された前記低 級アルコキシ基を意味し、例えばトリフルオロメトキシ基、ペンタフルオロエト

10

15

20

25

味する。

キシ基、ジフルオロメトキシ基、2,2,2ートリフルオロエトキシ基、2,2ージフルオロエトキシ基などが挙げられる。

炭素数2~7の直鎖アルキレン基としては、エチレン、nープロピレン、テトラメチレン、ペンタメチレン、ヘキサメチレン、ヘプタメチレンなどが挙げられる。

低級シクロアルキル基としては、シクロプロピル基、シクロブチル基、シクロペンチル基、シクロペキシル基などが挙げられる。

低級シクロアルコキシ基としては、前記の低級シクロアルキル基に酸素原子が 結合した基を意味し、例えばシクロプロポキシ基、シクロブトキシ基、シクロペ ンチルオキシ基、シクロヘキシルオキシ基などが挙げられる。

ヘテロシクロアルカンとしては、少なくとも1個の窒素原子を含み、その他に 1個の窒素原子、1個の酸素原子、または1個の硫黄原子を含む4~7員のヘテロシクロアルカンが挙げられる。該ヘテロシクロアルカンが硫黄原子を含む場合、 該硫黄原子は1または2個の酸素原子で酸化されていてもよい。

該ヘテロシクロアルカンとしては、アゼチジン、ピロリジン、ピペリジン、ピペラジン、モルホリン、チオモルホリン、チオモルホリンオキシド、チオモルホリンジオキシド、パーヒドロアゼピンなどが挙げられる。

アリール基としては、フェニル基、ナフチル基などが挙げられる。

アリールオキシ基とは、前記のアリール基に酸素原子が結合した基を意味し、 フェノキシ基、1ーナフトキシ基、2-ナフトキシ基などが挙げられる。

アリールチオ基とは、前記のアリール基に硫黄原子が結合した基を意味する。 アリールスルホニル基とは、前記のアリール基にスルホニルが結合した基を意

アリールカルボニル基とは、前記のアリール基にカルボニルが結合した基を意味する。

アリールカルバモイル基とは、前記のアリール基にカルバモイルが結合した基 を意味する。

ヘテロアリール基とは、環内に $0\sim3$ 個の窒素原子、0もしくは1個の酸素原子、0もしくは1個の硫黄原子から選ばれる、 $1\sim3$ 個のヘテロ原子を含む、単

15

20

25

環または2環のヘテロアリール基であり、例えばフリル基、チエニル基、ピロリル基、アゼピニル基、ピラゾリル基、イミダゾリル基、オキサゾリル基、イソオキサゾリル基、チアゾリル基、イソチアゾリル基、1,2,4ーチアジアゾリル基、1,2,4ーチアジアゾリル基、1,2,4ーオキサジアゾリル基、トリアゾリル基、チアジアゾリル基、ピラニル基、ピリジル基、ピリダジニル基、ピリミジル基、ピラジニル基、インドリル基、ベンゾチエニル基、ベンゾフリル基、キノリル基、インキノリル基、キナゾリル基、キノキサリニル基などが挙げられる。

ヘテロアリールオキシ基とは、前記のヘテロアリール基の、任意の炭素原子に 酸素原子が結合した基を意味する。

10 ヘテロアリールチオ基とは、前記のヘテロアリール基の、任意の炭素原子に硫 黄原子が結合した基を意味する。

> ヘテロアリールスルホニル基とは、前記のヘテロアリール基の、任意の炭素原 子にスルホニルが結合した基を意味する。

> ヘテロアリールカルボニル基とは、前記のヘテロアリール基の、任意の炭素原子にカルボニルが結合した基を意味する。

ヘテロアリールカルバモイル基とは、前記のヘテロアリール基の、任意の炭素 原子にカルバモイルが結合した基を意味する。

本発明における、アリール基、アリールオキシ基、アリールチオ基、アリールカルボニル基、アリールカルバモイル基、アリールスルホニル基、ヘテロアリール基、ヘテロアリールオキシ基、ヘテロアリールチオ基、ヘテロアリールカルボニル基、ヘテロアリールカルバモイル基、およびヘテロアリールスルホニル基が置換されている場合、同一または異なる、1~3個の置換基で置換されていてもよく、該置換基としては、以下のa)~f)が挙げられる。

- a) ハロゲン原子、シアノ基、水酸基、カルボキシ基、低級ハロアルキル基、低級ハロアルコキシ基。
- b) 低級アルコキシ基、低級アルキルチオ基、低級アルキルスルフィニル基、 低級アルキルスルホニル基、低級シクロアルキル基、低級アルコキシカルボニル 基。
- c) $-CONR^{11}R^{12}$, $-SO_2NR^{11}R^{12}$,

[式中、R¹¹およびR¹²は、互いに独立して、水素原子、低級アルキル基、低級アルコキシ基で置換されてもよい低級アルキル基を表わすか、-NR¹¹R¹²は、下記の構造群から選ばれる1つの構造を意味する。

$$-N$$
 O NR^{15} N^{16} N^{16}

5 (式中、qaは1または2の整数を表わし、rは0~2の整数を表し、tは0~2の整数を表わし、R¹⁵は、低級アルキル基、低級アルキルカルボニル基、低級アルキルスルボニル基、または低級アルコキシカルボニル基を表わし、R¹⁶は、カルボキシ基、水酸基、低級アルコキシ基、低級アルキルカルボニルオキシ基、低級アルキルカルボニル基、低級アルコキシカルボニル基、または1~2個の低級アルキル基で置換されていてもよいカルバモイル基を表わす。)]

d) $-NR^{13}COR^{14}$, $-NR^{13}SO_{2}R^{14}$,

(式中、R¹³およびR¹⁴は、互いに独立して、水素原子、または低級アルキル基を表わす。)

- $e) NR^{17}R^{18}$
- 15 (式中、R¹⁷は、水素原子または低級アルキル基を表わし、R¹⁸は、水素原子、低級アルキル基、低級アルキルカルボニル基、低級アルコキシカルボニル基、または低級アルキルスルホニル基を表わす。)
 - f) 無置換の低級アルキル基、または下記の1~3個の置換基で置換された低級アルキル基。
- [該置換基とは、低級アルコキシ基、低級アルキルチオ基、低級アルキルスルフィニル基、低級アルキルスルホニル基、低級アルキルカルボニル基、低級アルコキシカルボニル基、低級アルキルカルボニルオキシ基、シアノ基、カルボキシ基、水酸基、-NR¹⁷R¹⁸(式中、R¹⁷およびR¹⁸は、前記と同義である。)、-CONR¹¹R¹²、-SO₂NR¹¹R¹²(式中、R¹¹およびR¹²は、前記と同義である。)、-NR¹³COR¹⁴、または-NR¹³SO₂R¹⁴(式中、R¹³およびR¹⁴は、前記と同義である。)である。]

本明細書において、R¹およびR²における、低級アルキル基が置換されている 場合、同一または異なる置換基が1または複数個置換していてもよく、該置換基

10

15

としては、ハロゲン原子、水酸基、シアノ基、低級アルコキシ基、低級アルキルチオ基、低級アルキルスルフィニル基、低級アルキルスルホニル基、低級シクロアルキル基、置換もしくは無置換のアリール基、置換もしくは無置換のヘテロアリール基、置換もしくは無置換のヘテロアリールオキシ基、置換もしくは無置換のアリールチオ基、置換もしくは無置換のアリールチオ基、置換もしくは無置換のアリールスルホニル基、置換もしくは無置換のアリールスルホニル基、置換もしくは無置換のアリールスルホニル基、置換もしくは無置換のアリールスルホニル基、置換もしくは無置換のアリールスルホニル基、置換もしくは無置換のヘテロアリールスルホニル基、一NR¹⁷R¹⁸(式中、R¹⁷およびR¹⁸は、前記と同義である。)などが挙げられる。

 R^3 における低級アルキル基が置換されている場合、同一または異なる、 $1\sim 3$ 個の置換基で置換されていてもよく、該置換基としては、以下のa) $\sim f$)が挙げられる。

- a) カルボキシ基、水酸基、低級ハロアルキル基、低級ハロアルコキシ基、シアノ基。
- b) 低級アルキルカルボニル基、低級アルキルカルボニルオキシ基、低級アル コキシカルボニル基。
- c) -CONR¹¹R¹²基、-SO₂NR¹¹R¹²基、-NHCONR¹¹R¹²基。 (式中、R¹¹およびR¹²は、前記と同義である。)
- d) -NR¹³COR¹⁴、-NR¹³SO₂R¹⁴。 (式中、R¹³およびR¹⁴は、前記と同義である。)
- 20 e) それぞれ、置換もしくは無置換の、アリール基、ヘテロアリール基、アリールオキシ基、ヘテロアリールオキシ基、アリールチオ基、アリールカルボニル基、ヘテロアリールカルボニル基、ヘテロアリールカルボニル基、ヘテロアリールスルホニル基。(前記ヘテロアリールとして、好ましくはフリル、およびチエニルが挙げられる。)
- 25 f) それぞれ、同一または異なる1~3個の置換基で置換されていてもよい、 低級アルコキシ基、低級アルキルチオ基、低級アルキルスルフィニル基、低級ア ルキルスルホニル基。

(上記 f)における基が置換されている場合の置換基としては、置換もしくは無置換のアリール基、置換もしくは無置換のヘテロアリール基、低級アルコキシ基、

10

15.

1もしくは2の低級アルキル基で置換されたカルバモイル基、および低級シクロ アルキル基で置換されたカルバモイル基が挙げられる。ここで、ヘテロアリール として、好ましくはフリル、およびチエニルが挙げられる。)

R³がR¹と一緒になってそれらが結合するN原子および炭素原子と共に形成するヘテロシクロアルカンが置換されている場合、同一または異なる1~4個の置換基で置換されていてもよく、該置換基としては、以下のa)またはb)が挙げられる。

a) 置換基が炭素原子に結合している場合:

水酸基、カルボキシ基、低級アルキル基、低級アルコキシ基、低級アルコキシカ ルボニル基。

b) 置換基が窒素原子に結合している場合:

それぞれ置換もしくは無置換の低級アルキル基、低級アルコキシカルボニル基、低級アルキルカルボニル基、低級アルキルスルホニル基(この群の基における置換基としては、低級アルコキシ基、置換もしくは無置換のアリール基、置換もしくは無置換のヘテロアリール基が挙げられる。);

それぞれ置換もしくは無置換のアリールカルボニル基、ヘテロアリールカルボニル基、アリールカルバモイル基(置換基としては、前記アリール基における置換基と同じものが挙げられる。);

 $-CONR^{11}R^{12}$, $-SO_2NR^{11}R^{12}$

20 [ここで、R¹¹およびR¹²は、互いに独立して、水素原子、低級アルキル基、低級アルコキシ基で置換されてもよい低級アルキル基を表わすか、-NR¹¹R¹²は、下記の構造群から選ばれる1個の構造を意味する。

$$-N \longrightarrow O \longrightarrow NR^{15} - N \longrightarrow R^{16} - N \longrightarrow S (O)_{t}$$

(式中、q_a、r、t、R¹⁵およびR¹⁶は前記と同義である。)

25 前記へテロアリール基およびへテロアリールカルボニル基におけるへテロアリ ールとして、好ましくはフリルまたはチエニルが挙げられる。

> あるいは、該へテロシクロアルカンの隣り合う2個の炭素原子上の2個の置換 基が結合して、それぞれ置換もしくは無置換のベンゼン環、または単環の芳香族

10

15

20

25

5~6員へテロ環を形成していてもよい。ここで単環の芳香族5~6員へテロ環としては、1~2個の窒素原子、1個の酸素原子、1個の硫黄原子から選ばれる1~2個のヘテロ原子を含む単環の芳香族5~6員へテロ環が挙げられる。具体的にはピリジン環、ピリミジン環、チオフェン環およびフラン環が挙げられる。前記ベンゼン環、および単環の芳香族ヘテロ環の置換基としては、前記アリール基における置換基と同じものが挙げられる。

R⁵における低級アルキル基、低級アルキルカルボニル基、低級アルコキシカルボニル基、低級アルキルスルホニル基が置換されている場合、同一または異なる、1~3個の置換基で置換されていてもよく、該置換基としては、低級アルコキシ基、低級シクロアルコキシ基およびアリールオキシ基が挙げられる。

R⁵におけるカルバモイル基およびスルファモイル基が置換されている場合、 同一または異なる1~2の置換基で置換されていてもよく、該置換基としては、 低級アルキル基および低級アルコキシ基が挙げられる。または、2個の置換基が 隣接する窒素原子とともに結合して、下記の構造群:

$$-N \longrightarrow NR^{15} - N \longrightarrow R^{16} - N \longrightarrow S(O)_{t}$$

(式中、q_a、r、t、R¹⁵およびR¹⁶は前記と同義である。)

から選ばれる1個の構造を形成していてもよい。

本発明において、一般式(1)におけるR¹およびR²の好ましい態様の1つは、 互いに同一の基を表わし、水素原子、または低級アルキル基である。更に好まし くは、水素原子、または炭素数1~3の低級アルキル基である。

 R^1 および R^2 が互いに結合して炭素数 $3\sim 5$ のアルキレン基を表わすか、あるいは R^1 および R^2 が結合して $-(CH_2)m-Y-(CH_2)q$ ーを表わし、 $m \ge q$ が 共に 2 を表わすのもまた、好ましい態様である。また、前記において、Y が -S ーまたは-O ーであるものが好ましい。

Yが-NR⁵-を表わす場合、R⁵における、低級アルキル基、低級アルキルカルボニル基、低級アルキルスルホニル基、または低級アルコキシカルボニル基の置換基としては、前記R³における低級アルキルの置換基と同じものが挙げられる。また、前記R⁵における置換カルバモイル基の置換基としては、前記-CO

NR¹¹R¹²におけるR¹¹およびR¹²と同じものが挙げられる。

5

10

15

20

25

また R^1 および R^2 のうちの一方が水素原子の場合、他方はエチル基、1-メチルエチル基、プロピル基、2-メチルプロピル基などの低級アルキル基である場合も好ましい態様の1つであり、このときの R^1 および R^2 が結合する炭素原子の立体配置は、D体が好ましい(なお、本明細書において、D体とはFisher せんだとは E^2 を表記に従う。)。

R³は、好ましくは水素原子、炭素数1~4の低級アルキル基、またはカルボキシ基、フェニル基(該フェニル基は低級アルキル基、低級アルコキシ基またはハロゲン原子で置換されていてもよい。)、2ーピリジル基、3ーピリジル基、4ーピリジル基(該ピリジル基は低級アルキル基で置換されていてもよい。)、炭素数1~5の低級アルコキシカルボニル基および低級アルコキシ基からなる群から選ばれる基で置換された炭素数1~4の低級アルキル基であり、具体的には、水素原子、メチル、エチル、イソブチル、メトキシエチル、イソプロポキシエチル、エトキシエチル、メトギシプロピル、カルボキシメチル、カルボキシエチル、低級アルコキシカルボニルエチル、低級アルコキシカルボニルエチル、低級アルコキシカルボニルエチル、低級アルコキシカルボニルメチルなどである。

また、R³がR¹と一緒になってそれらがそれぞれ結合するN原子と炭素原子と共に形成するヘテロシクロアルカンは、好ましくは、ピロリジン、ピペリジン、チオモルホリン、ピペラジンおよびモルホリンである。該ヘテロシクロアルカン上の炭素原子が置換されている場合の置換基として、好ましくはメチル、エチル、イソプロピル等の低級アルキル基が挙げられ、同一もしくは異なって、置換基が1~3個置換していてもよい。該ヘテロシクロアルカン上の窒素原子が置換されている場合の置換基として、好ましくは、それぞれフェニル等のアリール基、またはピリジル等のヘテロアリール基で置換されていてもよい低級アルキルカルボニル基、アルコキシカルボニル基、ヘテロアリールカルボニル基、アリールカルボニル基、アルコキシカルボニル基、ヘテロアリールカルボニルを、アリールカルボニルを、アルコキシカルボニルを、イテロアリールカルボニルを、アリールカルボニルを、アリールカルボニルを、アリールカルであるか、R¹¹とR¹²がN原子と共に環を形成し、モルホリン、ピペリジン、ピロリジン、Nー低級アルキルカルボニルピペラジン、Nー低級アルキルピペラジン、ピペラジンを意味する。)が挙げられる。特に好ましくは、ベンジルオキシカルボニル基、メチル基、エチル基、イソプロピル基、ベンジル基、モルホリノカル

10

15

ボニル基、1ーピロリジニルカルボニル基、1ーピペリジニルカルボニル基、カルバモイル基、N,Nージメチルカルバモイル基、2ーピリジルカルボニル基、3ーピリジルカルボニル基、4ーピリジルカルボニル基、アセチル基、プロピオニル基、2ーフリルカルボニル基、2ーチエニルカルボニル基、メタンスルホニル基、イソプロピルスルホニル基、ベンゾイル基、2ーメトキシベンゾイル基、3ーメトキシベンゾイル基、4ーメトキシベンゾイル基、2ーメトキシエチル基、2ーエトキシエチル基などが挙げられる。

ここで、RIが結合する炭素原子の立体配置は、D体が好ましい。

R⁴は、好ましくは炭素数1~3の低級アルキル基であり、更に好ましくはメ チル基である。

 R^5 は、好ましくは水素原子、炭素数 $1\sim4$ の低級アルキル基、または低級アルコキシ基もしくは低級シクロアルキル基で置換された炭素数 $1\sim4$ の低級アルキル基である。

一般式(1)において、 R^1 および R^2 が、互いに独立して水素原子、または炭素数 $1\sim3$ の低級アルキル基であり、Xが NR^3 (該 R^3 がフェニル、ピリジル、炭素数 $1\sim5$ の低級アルコキシカルボニル、カルボキシ、または炭素数 $1\sim5$ の低級アルコキシで置換されていてもよい炭素数 $1\sim3$ の低級アルキル基である。)であり、そして R^4 がメチル基であるヒドロキサム酸誘導体が好ましい化合物である。

20 また一般式(1)において、 R^1 および R^2 が一緒になって、炭素数 $3\sim 4$ の直鎖 アルキレンを表わすか、式 $-(CH_2)_2-O-(CH_2)_2$ ーを表わし、Xは $N-R^3$ で あり、該 R^3 が炭素数 $1\sim 4$ の低級アルコキシ基で置換されていてもよい炭素数 $1\sim 4$ の低級アルキル基であるヒドロキサム酸誘導体も好ましい化合物である。 以下に、本発明化合物(1)の製造方法を示す。

25 (製造法1:原料の製法)

4-(4-低級アルキルスルホニルフェノキシ)フェニルスルホニルクロリド

10

15

20

25

$$E^{1} \xrightarrow{\text{T} \text{R_4}} R_{4} \xrightarrow{\text{S}} CI$$

$$(1-1) \xrightarrow{\text{T} \text{R_4}} R_{4} \xrightarrow{\text{S}} CI$$

$$(1-2) \xrightarrow{\text{T} \text{R_4}} R_{4} \xrightarrow{\text{S}} CI$$

(式中、 R^4 は前記と同義であり、 E^1 はヨウ素原子または臭素原子を表わす。) 工程1:

式(1-1)の化合物に対して、有機金属試薬を反応させた後、ジスルフィドを作用させ、式(1-2)の化合物に導くことができる。ここで、有機金属試薬としては、例えば、nーブチルリチウム、secーブチルリチウム、tert-ブチルリチウム、メチルリチウム、フェニルリチウム等の有機リチウム試薬、イソプロピルマグネシウムブロミド、ジイソプロピルマグネシウム等の有機マグネシウム試薬などが挙げられる。ジスルフィドとしては、メチルジスルフィド、エチルジスルフィド、プロピルジスルフィド、イソプロピルジスルフィド、アリルジスルフィドなどが挙げられる。

溶媒としては、反応を阻害せず、出発物質をある程度溶解するものであれば特に限定されないが、ジエチルエーテル、ジイソプロピルエーテル、テトラヒドロフラン、ジオキサン等のエーテル類、ベンゼン、トルエン、キシレン等の芳香族炭化水素類、ペンタン、ヘキサン、ヘプタン等の脂肪族炭化水素類、またはそれらの混合溶媒を挙げることができる。

反応温度は、-100 ℃から室温で行われるが、好ましくは-78 ℃から0 ℃である。反応時間は、主に反応温度、使用される原料および溶媒等の条件によって異なるが、通常30 分間から24 時間であり、好ましくは1 時間から24 時間である。

工程2:

化合物(1-2)の化合物は、酸化剤で酸化することにより化合物(1-3)の化合物に導くことができる。ここで用いられる酸化剤としてはOXONE(登録商標)、過酸化水素、メタクロロ過安息香酸、過酢酸などが挙げられる。

溶媒は、通常酸化反応に用いられる溶媒であれば特に限定されるものではない

が、例えばジクロロメタン、ジクロロエタン等のハロゲン化炭化水素類、酢酸メチル、酢酸エチル等のエステル類、ベンゼン、トルエン、キシレン等の芳香族炭化水素類、ペンタン、ヘキサン、ヘプタン等の脂肪族炭化水素類、メタノール、エタノール、イソプロパノール、ブタノール等のアルコール類、または水等が挙げられる。また、これらの混合溶媒を用いることもできる。反応温度は通常-10 $\mathbb C$ から40 $\mathbb C$ が好ましい。反応時間は30分から24時間が好ましい。

工程3:

5

10

式(1-3)の化合物は、クロロスルホニル化反応によって、式(1-4)の化合物へ導くことができる。クロロスルホニル化剤としては、クロロ硫酸を用いることができ、必要に応じて塩化チオニル共存下に反応を行うことができる。該クロロスルホニル化反応は、通常無溶媒で行われるが、反応を阻害せず、出発物質をある程度溶解するものであれば適当な溶媒を用いることもできる。

具体的な溶媒としては、ジクロロメタン、ジクロロエタン等のハロゲン化炭化 水素類などを用いることができる。

15 (製造法2)

(式中、R¹、R²、R⁴は前記と同義であり、E²はメチル、エチル、ベンジル、tertーブチルなどのカルボン酸の保護基を表わし、E³は水素原子、トリメチルシリル基、tーブチルジメチルシリル基、tーブチル基、アリル基、ベンジル基等のヒドロキサム酸の保護基を表わす。)

工程1:

20

カルボニル基が保護された、式(2-1)の化合物と式(1-4)で表わされるア リールスルホニルクロライドから、塩基存在下または非存在下に、式(2-2)の

10

15

化合物に導くことができる。

使用される溶媒としては、反応を阻害せず、出発物質をある程度溶解するものであれば特に限定されないが、好ましくは、ジクロロメタン、クロロホルム、四塩化炭素、ジクロロエタン等のハロゲン化炭化水素類、ジエチルエーテル、ジイソプロピルエーテル、テトラヒドロフラン、ジオキサン等のエーテル類、N,Nージメチルホルムアミド、N,Nージメチルアセトアミド、N-メチル-2-ピロリジノン、1,3-ジメチル-2-イミダゾリジノン、ジメチルスルホキシド等の非プロトン性極性溶媒、アセトニトリル等のニトリル類、酢酸メチル、酢酸エチル等のエステル類、ベンゼン、トルエン、キシレン等の芳香族炭化水素類、ペンタン、ヘキサン、ヘプタン等の脂肪族炭化水素類、またはそれらの混合溶媒を挙げられる。

使用できる塩基としては、通常、アミド化の反応に使用されるものであれば、特に限定されないが、好ましくは、トリエチルアミン、ジイソプロピルエチルアミン、トリブチルアミン、1,5ージアザビシクロ[4.3.0]ノナー5ーエン(DBN)、1,4ージアザビシクロ[2.2.2]オクタン(DABCO)、1,8ージアザビシクロ[5.4.0]ウンデカー7ーエン(DBU)、ピリジン、ジメチルアミノピリジン、ピコリン、Nーメチルモルホリン(NMM)等の含窒素有機塩基類、炭酸水素ナトリウム、炭酸水素カリウム、炭酸ナトリウム、炭酸カリウム等の無機塩基類などが挙げられる。

20 反応温度は、-20℃から150℃の範囲で行われるが、好ましくは0℃から60℃である。反応時間は、主に反応温度、使用される原料および溶媒等の条件によって異なるが、通常30分間から48時間であり、好ましくは30分間から24時間である。

工程2:

本工程は、式(2-2)の化合物のエステル基の脱保護により、式(2-3)の化合物へと導く工程である。本工程を実施するには、プロテクティブ・グループス・イン・オーガニック・シンセシス(Protective Groups in Organic Synthesis)、グリーン著、ジョン・ワイリー・アンド・サンズ・インコーポレイテッド(John Wiley & Sons Inc.)(1981年)に記載されている方法が挙げられ

る。

5

10

15

20

具体的には、例えば以下のような方法で実施される。

(1) E²がメチル基、エチル基等の低級アルキル基の場合、アルカリ加水分解、または酸加水分解によってカルボン酸へと導くことができる。すなわち、水酸化ナトリウム、水酸化カリウム、水酸化リチウム、水酸化マグネシウム等のアルカリ金属またはアルカリ土類金属の水酸化物の存在下、水とともに、反応に影響を与えないような溶媒、例えばメタノール、エタノール、イソプロパノール、ブタノール等のアルコール類、ジエチルエーテル、ジイソプロピルエーテル、テトラヒドロフラン、ジオキサン等のエーテル類、ベンゼン、トルエン、キシレン等の芳香族炭化水素類の共存または非共存下において、通常、室温から加熱還流の温度範囲で、30分間から2日間反応させることにより、式(2-3)の化合物を得ることができる。

酸加水分解においては、硫酸、塩酸等の鉱酸、トリフロロ酢酸、トリフロロメタンスルホン酸等の有機酸存在下に、水中で通常室温から加熱還流下に、30分から 2 日間反応させることにより、式(2-3) の化合物を得ることができる。 (2) E^2 がベンジル基の場合、パラジウム/カーボン、水酸化パラジウム、ニッケル等の遷移金属触媒の存在下、必要ならばギ酸アンモニウム等を添加して、水

素ガス雰囲気下で攪拌することにより、式(2-3)の化合物へと導くことができる。

この際溶媒としては、メタノール、エタノール、イソプロパノール、ブタノール等のアルコール類、ジエチルエーテル、ジイソプロピルエーテル、テトラヒドロフラン、ジオキサン等のエーテル類、ベンゼン、トルエン、キシレン等の芳香族炭化水素類、酢酸エチル、酢酸メチル等のエステル類、またはそれらの混合溶媒を用いることができる。

25 (3) E²がtert-ブチル基の場合、塩酸、ギ酸、パラトルエンスルホン酸、酢酸-臭化水素酸、トリフロロ酢酸等の酸、または、三フッ化ホウ素等のルイス酸を用 いて式(2-3)に導くことができる。この際溶媒としてアセトニトリル、ジオキ サンなどを用いることもできる。

工程3:

10

15

20

25

本工程は、式(2-3)の化合物のカルボキシル基を活性化した後、ヒドロキシルアミンまたは保護されたヒドロキシルアミンと反応させて行うことができる。ここで、保護されたヒドロキシルアミンとして適当なものはN, Oービス(トリメチルシリル)ヒドロキシルアミンなどが挙げられる。

カルボキシ基の活性化方法としては、カルボキシ基を酸無水物法、混合酸無水物法、酸ハロゲン化物法、活性エステル法、または酸アジド法へ導く方法などが挙げられ、好ましくは酸ハロゲン化物法または混合酸無水物法である。

酸ハロゲン化物法を用いるときは、式(2-3)の化合物と、例えばオギザニルクロリド、塩化チオニル等のハロゲン化試薬を反応させて酸ハロゲン化物を調製した後、塩基の存在下でヒドロキシルアミンまたは保護されたヒドロキシルアミンと反応させ、式(2-4)を得ることができる。

ここで、塩基としては特に限定されないが、好ましくは、トリエチルアミン、ジイソプロピルエチルアミン、トリブチルアミン、1,5ージアザビシクロ[4.3.0]ノナー5ーエン(DBN)、1,4ージアザビシクロ[2.2.2]オクタン(DABCO)、1,8ージアザビシクロ[5.4.0]ウンデカー7ーエン(DBU)、ピリジン、ジメチルアミノピリジン、ピコリン、Nーメチルモルホリン(NMM)等の含窒素有機塩基類、炭酸水素ナトリウム、炭酸水素カリウム、炭酸ナトリウム、炭酸カリウム、水酸化ナトリウム、水酸化カリウム等の無機塩基類などが挙げられる。

溶媒としてはジクロロメタン、クロロホルム、四塩化炭素、ジクロロエタン等のハロゲン化炭化水素類、ジエチルエーテル、ジイソプロピルエーテル、テトラヒドロフラン、ジオキサン等のエーテル類、ベンゼン、トルエン、キシレン等の芳香族炭化水素類、酢酸エチル、酢酸メチル等のエステル類、水、またはそれらの混合物が挙げられる。

反応温度は、-80℃から150℃で行われ、好ましくは、通常-20℃から80℃である。反応時間は、主に反応温度、使用される原料および溶媒等の条件によって異なるが、通常10分間から48時間であり、好ましくは30分間から24時間である。

10

15

20

25

混合酸無水法を用いる場合は、式(2-3)の化合物を、塩基の存在下、酸ハロゲン化物と反応させることによって混合酸無水物とした後、ヒドロキシルアミンまたは保護されたヒドロキシルアミンと反応させ、式(2-4)の化合物に導くことができる。ここで、酸ハロゲン化物としてはメトキシカルボニルクロリド、エトキシカルボニルクロリド、イソプロピルオキシカルボニルクロリド、イソブチルオキシカルボニルクロリド、パラニトロフェノキシカルボニルクロリド、ナーブチルカルボニルクロリドなどが挙げられる。塩基としては特に限定されないが、好ましくは、トリエチルアミン、ジイソプロピルエチルアミン、トリブチルアミン、1,5-ジアザビシクロ[4.3.0]ノナー5-エン(DBN)、1,4-ジアザビシクロ[2.2.2]オクタン(DABCO)、1,8-ジアザビシクロ[5.4.0]ウンデカー7-エン(DBU)、ピリジン、ジメチルアミノピリジン、ピコリン、Nーメチルモルホリン(NMM)等の含窒素有機塩基類、炭酸水素ナトリウム、炭酸水素カリウム、炭酸ナトリウム、炭酸カリウム等の無機塩基類などが挙げられる。

溶媒としては、ジクロロメタン、クロロホルム、四塩化炭素、ジクロロエタン等のハロゲン化炭化水素類、ジエチルエーテル、ジイソプロピルエーテル、テトラヒドロフラン、ジオキサン等のエーテル類、ベンゼン、トルエン、キシレン等の芳香族炭化水素類、酢酸エチル、酢酸メチル等のエステル類、またはそれらの混合溶媒が用いられる。

反応温度は、通常-40℃から80℃であるが、好ましくは、-20℃から30℃である。反応時間は、主に反応温度、使用される原料および溶媒等の条件によって異なるが、通常30分間から48時間であり、好ましくは30分間から24 時間である。

また、式(2-3)の化合物と保護されたヒドロキシルアミンを、脱水縮合剤、 および塩基存在下または非存在下に反応させ、式(2-4)の化合物に導くことも できる。

ここで縮合剤としては、ジフェニルホスホリルアジド(DPPA)、ジエチルホスホリルシアニド(DEPC)、ジシクロヘキシルカルボジイミド(DCC)、カルボニルジイミダゾール(CDI)、1-エチル-3-(3-ジメチルアミノプロピ

10

15

20

25

溶媒は、特に限定されず、本工程の反応条件で反応しない溶媒であれば使用できる。具体的にはジクロロメタン、クロロホルム、四塩化炭素、ジクロロエタン等のハロゲン化炭化水素類、ジエチルエーテル、ジイソプロピルエーテル、テトラヒドロフラン、ジオキサン等のエーテル類、ベンゼン、トルエン、キシレン等の芳香族炭化水素類、酢酸エチル、酢酸メチル等のエステル類、N,Nージメチルホルムアミド、N,Nージメチルアセトアミド、Nーメチルー2ーピロリジノン、1,3ージメチルー2ーイミダゾリジノン、ジメチルスルホキシド等の非プロトン性極性溶媒、水、またはそれらの混合溶媒が用いられる。

塩基としては特に限定されないが、好ましくは、トリエチルアミン、ジイソプロピルエチルアミン、トリブチルアミン、1,5ージアザビシクロ[4.3.0]ノナー5ーエン(DBN)、1,4ージアザビシクロ[2.2.2]オクタン(DABCO)、1,8ージアザビシクロ[5.4.0]ウンデカー7ーエン(DBU)、ピリジン、ジメチルアミノピリジン、ピコリン、N-メチルモルホリン(NMM)等の含窒素有機塩基類が挙げられる。

反応は、通常-10℃から加熱還流下で行われるが、-20℃から80℃で行うことが好ましい。反応時間は、主に反応温度、使用される原料、および溶媒等の条件によって異なるが、通常30分間から48時間であり、好ましくは、30分間から24時間である。

その他、カルボン酸の活性化方法は、WO 00/63197パンフレット、Comprehensive Organic Transformation (Larock, R. C., VCH Publishers, Inc. 1989)等に記載の方法に準じて実施される。

工程 4:

化合物(2-4)においてE3がヒドロキサム酸の保護基を表わす場合、本工程

10

15

20

により、脱保護することによって式(2-5)の化合物へ導くことができる。脱保護方法としては、それぞれの保護基に応じて、プロテクティブ・グループス・イン・オーガニック・シンセシス(Protective Groups in Organic Synthesis)、グリーン著、ジョン・ワイリー・アンド・サンズ・インコーポレイテッド(John Wiley & Sons Inc.)(1981年)に記載されている方法などが用いることができる。具体的には、以下のような例を挙げることができる。すなわち、E³がtーブチルである場合は、トリフルオロ酢酸または塩酸など強酸による処理、E³がベンジルである場合は、パラジウム/カーボンを用いた水素化分解、E³がアリルである場合は、触媒としての塩化ビス(トリフェニルホスフィン)パラジウム(II)の存在下で、水素化トリブチルスズおよび酢酸による処理などが挙げられる。また、E³がトリメチルシリル基、もしくはtーブチルジメチルシリル基である場合は、希塩酸等の酸性水溶液で処理することができる。

工程 5:

式(2-2)の化合物は、ヒドロキシルアミンと反応させることによって、式(2-5)の化合物へ導くことができる。

例えば、ヒドロキシルアミン塩酸塩を、エタノール、プロパノール、メタノール等のアルコール系溶媒中、水酸化ナトリウム、水酸化カリウム、ナトリウムメトキシド、ナトリウムエトキシド、t-ブトキシカリウム等の塩基で処理することによって、遊離のヒドロキシルアミン溶液を調製し、式(2-2)の化合物と反応させる方法が挙げられる。

ここで、反応温度は、通常室温から150℃である。反応時間は、主に反応温度、使用される原料および溶媒等の条件によって異なるが、通常10分間から48時間であり、好ましくは、30分間から24時間である。該方法についてはW000/63197パンフレットに記載されている。

25 (製造法3:原料の製法)

$$R_1$$
 R_2
 OE^2
 TR_1
 R_3
 OE^2
 R_3
 R_3
 R_4
 R_2
 R_3
 R_3
 R_4
 R_3
 R_4
 R_5
 R_5
 R_5
 R_7
 R

(式中、 R^1 、 R^2 、 R^3 および E^2 は前記と同義であり、 E^4 は塩素原子、臭素原子またはヨウ素原子を表わす。)

工程1:

5

15

式(3-1)の化合物と、 R^3-NH_2 もしくはその塩とを、塩基存在下または非存在下に反応させ、式(3-2)の化合物に導くことができる。

ここで用いる塩基としては特に限定されないが、好適には、トリエチルアミン、 ジイソプロピルエチルアミン、トリブチルアミン、Nーメチルモルホリン(NM M)等の含窒素有機塩基類が挙げられる。

10 溶媒としては、メタノール、エタノール、イソプロパノール、ブタノール等の アルコール類、ジエチルエーテル、ジイソプロピルエーテル、テトラヒドロフラ ン、ジオキサン等のエーテル類、および、N, Nージメチルホルムアミド、N, N ージメチルアセトアミド、N-メチル-2-ピロリジノン、1,3ージメチル-2-イ ミダゾリジノン、ジメチルスルホキシド等の非プロトン性極性溶媒が好ましい。

反応温度は、-10℃から加熱還流下で行われるが、好ましくは0℃から80℃である。反応時間は、主に反応温度、使用される原料および溶媒等の条件によって異なるが、通常1時間から48時間であり、好ましくは1時間から24時間である。

工程2:

20 工程1と同様の方法で、式(2-1)の化合物と、 R^3-C1 、 R^3-Br 、また は R^3-I 等を用いて、式(3-2)の化合物を得ることができる。

あるいは、式(2-1)の化合物と、アルデヒドまたはケトンから調製したイミンに対して、ソディウムシアノボロヒドリドやソディウムトリアセトキシボロヒドリドなどのヒドリド還元剤を反応させて、式(3-2)の化合物に導くことがで

きる。

5

10

15

20

ここで、溶媒としては酢酸、プロパン酸等の有機酸、エタノール、メタノールなどのアルコール、ジクロロメタン、ジクロロエタン等のハロゲン化炭化水素類、アセトニトリル等を用いることができる。

反応温度は、-10℃から加熱還流下で行われるが、好ましくは0℃から 0 ℃である。反応時間は、主に反応温度、使用される原料および溶媒等の条件によって異なるが、通常1 時間から 48 時間であり、好ましくは1 時間から 24 時間である。

式(3-2)の化合物は、製造例2と同様の方法で、本発明の化合物へ導くことができる。

(製造法4)

(式中、R¹、R²、R³、R⁴およびE²は前記と同義である。)

工程1:

式(2-2)の化合物に対して塩基を作用させた後、R³-C1、R³-Br、R³-I等のハロゲン化物と反応させることにより、式(4-1)に導くことができる。ここで、塩基としては炭酸カリウム、炭酸ナトリウム等の無機塩基、水素化ナトリウム、水素化リチウム等の水素化金属、カリウムヘキサメチルジシラジド、ナトリウムヘキサメチルジシラジド、ジイソプロピルアミドなどを用いることができる。

溶媒としては、ジェチルエーテル、ジイソプロピルエーテル、テトラヒドロフラン、ジオキサン等のエーテル類、および、N,Nージメチルホルムアミド、N,Nージメチルアセトアミド、Nーメチルー2ーピロリジノン、1,3-ジメチルー2ーイミダブリジノン、ジメチルスルホキシド等の極性溶媒が好ましい。

25 反応時間は、主に反応温度、使用される原料および溶媒等の条件によって異なるが、好ましくは室温から加熱還流化下で、30分間から72時間撹拌することができる。

式(4-1)の化合物は、製造法2と同様の方法で、本発明の化合物へ導くことができる。

(製造法5)

(式中、 R^1 、 R^2 および E^2 は前記と同義であり、 E^5 は、 E^2 と異なる方法で脱保護可能なエステルの保護基を表し、 R^{51} および R^{52} はそれぞれ前記 R^{11} および R^{12} と同義であるか、 R^{11} および R^{12} に誘導可能な基を表わし、wは $1\sim5$ の整数を意味する。)

工程1:

5

式(5-1)の化合物は、製造法3に記載された方法で製造することができる。式(5-1)の化合物は、製造法2に示した方法を用いて式(5-2)の化合物へ導くことができる。ただし、脱保護方法は、エステルE²が脱保護されない条件を選択する。例えば、E²がエチル基を表わし、E⁵がベンジル基を表わす場合、接触還元を用いて選択的にE⁵のみ脱保護することができる。該方法については、プロテクティブ・グループス・イン・オーガニック・シンセシス(Protective Groups in Organic Synthesis)、グリーン著、ジョン・ワイリー・アンド・サンズ・インコーポレイテッド(John Wiley & Sons Inc.)(1981年)に記載されている。

工程2:

20 式(5-3)の化合物は、式(5-2)の化合物を塩基存在下、混合酸無水物とした後、アミン: R⁵¹R⁵²NHと反応させ、式(5-3)の化合物へ導くことができる。 混合酸無水物を用いた脱水縮合反応は、製造法2に示した方法で行うことができ る。

5

10

15

20

25

あるいは、式(5-2)の化合物に対して適切な縮合剤存在下に、不活性溶媒中、塩基を用いて、アミン: $R^{51}R^{52}NH$ を通常0 \mathbb{C} から室温で1 時間から4 8 時間 反応させることにより、式(5-3) の化合物に導くこともできる。

ここで縮合剤としては、実験化学講座(日本化学会編、丸善)22巻に表記されているものなどが挙げられる。例えば、シアノリン酸ジエチル、ジフェニルホスホリルアジド等のリン酸エステル類、1-エチル-3-(3-ジメチルアミノプロピル)-カルボジイミド・塩酸塩、ジシクロヘキシルカルボジイミド等のカルボジイミド類、2,2'-ジピリジルジスルフィド等のジスルフィド類とトリフェニルホスフィンのようなホスフィンの組合わせ、N,N'-ビス(2-オキソー3-オキサゾリジニル)ホスフィニッククロリド等のリンハライド類、アゾジカルボン酸ジエチル等のアゾジカルボン酸ジエステルとトリフェニルホスフィン等のホスフィンの組み合わせ、2-クロロ-1-メチルピリジニウムヨーダイド等の2-ハロ-1-低級アルキルピリジニウムハライド類、1,1'-カルボニルジイミダゾールなどが挙げられる。

不活性溶媒とは、例えばテトラヒドロフラン、ジエチルエーテル、ジオキサン、1,2-ジメトキシエタン等のエーテル類、ヘキサン、ヘプタン、トルエン、ベンゼン、キシレン等の炭化水素類、ジクロロメタン、クロロホルム、1,2-ジクロロエタン等のハロゲン化炭化水素類、アセトン等のケトン類、アセトニトリル、N,N-ジメチルホルムアミド、N-メチル-2-ピロリジノン、1,3-ジメチル-2-イミダゾリジノン、ジメチルスルホキシド、ヘキサメチレンホスホアミド等の極性有機溶媒、またはこれらの混合溶媒等である。

塩基とは、通常の反応において塩基として使用されるものであれば特に限定されないが、例えばNーメチルモルホリン、トリエチルアミン、ジイソプロピルエチルアミン、トリブチルアミン、DBU、DBN、DABCO、ピリジン、ジメチルアミノピリジン、ピコリン等の含窒素有機塩基類、炭酸水素ナトリウム、炭酸水素カリウム、炭酸ナトリウム、炭酸カリウム等の無機塩基類などである。

式(5-3)の化合物は、製造法2に記載された方法を用いて、本発明の化合物(1)へ導くことができる。

(製造法6)

5

10

15

(式中、 R^1 、 R^2 、 R^4 、w、 E^2 および E^5 は前記と同義である。) 工程1:

式(6-1)の化合物は、製造法3に記載された方法を用いて製造することができる。式(6-1)の化合物は、製造法2に示した方法を用いて式(6-2)の化合物へ導くことができる。ただし、脱保護方法は、エステルE⁵が脱保護されない条件を選択する。例えば、E⁵がエチル基を表し、E²がベンジル基を表わす場合、接触還元を用いて選択的にE²のみ脱保護することができる。該方法については、プロテクティブ・グループス・イン・オーガニック・シンセシス(Protective Groups in Organic Synthesis)、グリーン著、ジョン・ワイリー・アンド・サンズ・インコーポレイテッド(John Wiley & Sons Inc.)(1981年)に記載されている。式(6-2)の化合物は、製造法2に記載された方法で、本発明の化合物(1)へと導くことができる。すなわち、一COOE²基をヒドロキサム酸へ変換することができる。更に、E⁵を脱保護し、カルボキシ基へ変換することも可能である。

(製造法7)

$$R_{4}$$
 S O R_{1} R R_{2} O R_{1} R_{2} O R_{2} R_{1} R_{2} R_{3} R_{4} R_{2} R_{4} R_{2} R_{2} R_{3} R_{4} R_{2} R_{4} R

(式中、R¹、R²、R⁴、w、E¹およびE²は前記と同義であり、E⁰は、tーブチルジメチルシリル基等の水酸基の保護基、または置換されていてもよい低級アルキル基もしくは低級ハロアルキル基を表わす。)

5 工程1:

10

15

式(7-1)の化合物は、製造法2に記載された方法で、製造することができる。 式(7-1)の化合物と式(7-2)の化合物を、製造法3に記載された方法で反応 させることにより、式(7-3)の化合物を製造することができる。

工程2:

E⁶が水酸基の保護基の場合、式(7-3)の化合物は、E⁶を脱保護して、アルコール体とした後、水酸基を酸化することによって、式(7-4)の化合物へ導くことができる。

具体的には、例えばE⁶がtーブチルジメチルシリル基である時、三フッ化ホウ素エーテル錯体を塩化メチレン、クロロホルム等のハロゲン化炭化水素溶媒中で、0℃から室温で、約15分から6時間反応させてE⁶を脱保護し、中間体アルコールを形成させることができる。次いでアセトン溶媒中、ジョーンズ試薬を0℃か

ら室温で15分から30分間作用させることによって、式(7-4)の化合物に導くことができる。

式(7-4)の化合物のカルボキシル基を適当な保護基で保護した後、製造法5または6に記載された方法を用いて、本発明の化合物(1)を製造することができる。また、式(7-3)の化合物より製造法2と同様の方法を用いて、エステル部分をヒドロキサム酸へと変換し、本発明の化合物(1)へと導くことができる。

(製造法8)

5

(式中、mおよびnは前記と同義であり、 Y^3 は $-CH_2-O-、-NR^5-$ または $-SO_2-$ を表す。)

工程1:

10

15

還元剤により式(8-1)の化合物から式(8-2)の化合物に導く工程である。 効果的な方法としては、一方のエステル基のみをアルデヒドに還元し、更にアルコールまで還元する方法である。-20 C以下の温度(好適には-40 Cから-20 C)にある(8-1)の不活性溶媒溶液(好適にはトルエンなど不活性芳香族溶媒)に適度に弱い還元剤(水素化ジイソプロピルアルミニウムなど)を作用させた後、メタノール、エタノールなどを添加する。更に、水素化ホウ素ナトリウムを加えて室温まで昇温させることで、(8-2)に導くことができる。

工程2:

エステルの加水分解工程である。メタノール等のアルコール類と水の共溶媒中の式(8-2)の化合物に、必要であればテトラヒドロフラン等のエーテル類を添加し、これに水酸化リチウムや水酸化ナトリウム等の塩基を加えて、50 ℃から加熱還流下の温度で行うことができる。これを酸性条件で処理することで式(8-3)の化合物に導くことができる。

工程3:

5

20

25

式(8-3)の化合物に対して、適当な脱水剤を作用させてラクトン体:式(8-4)の化合物に導く工程である。

ジエチルエーテル等の不活性溶媒中の式(8-3)の化合物に対して、塩基としてトリエチルアミンなどの第3級アミン存在下に、トリフロロメタンスルホン酸無水物やメタンスルホン酸無水物などの脱水剤を作用させる方法が挙げられる。 反応温度は氷冷下から室温が好ましく、反応時間は通常30分間から1日間である。

工程4:

水冷下から室温にあるジメチルホルムアミド等の非プロトン性極性溶媒やテトラヒドロフラン等のエーテル中の式(8-5)の化合物に対して水素化ナトリウムや水素化カリウムなどの塩基を作用させる。これに対して、式(8-4)の化合物を加えることにより式(8-6)の化合物に導くことができる。

ラクトンを作用させる温度としては0℃から60℃が好ましく、反応時間は通常30分から12時間である。

工程5:

カルボン酸:式(8-6)の化合物からヒドロキサム酸:式(8-7)の化合物に 導く工程である。該工程は製造法2の工程3と同様にして行うことができる。好 ましくは酸ハロゲン化法を用いる。

工程 6:

スルフィド:式(8-7)の化合物から、スルホン:式(8-8)の化合物への酸化工程である。該工程は製造法1の工程2と同様にして行うことができる。

(製造法9)

(式中、 Y^1 は単結合、メチレン、酸素原子または硫黄原子を表し、 R^4 および E^2 は前記と同義である。)

式(9-1)の化合物を原料に用いて、製造法2と同様にして、式(9-2)の化合物を合成することができる。ここで、式(9-1)の化合物は、公知の方法を用いて製造することができる。

(製造法10)

5

10

15

(式中、 R^4 および E^2 は前記と同義であり、 E^6 は E^2 と異なる方法で脱保護可能なアミノ基の保護基を表わす。)

<u>工程1</u>:

式(10-1)を原料に用い、製造法2と同様にして、式(10-5)の化合物を合成することができる。 E^6 がアミノ基の保護基を表す場合、 E^6 と E^2 の組み合わせとしては、例えば、ベンジル基とメチル基など低級アルキル基との組み合わせ、t-ブトキシカルボニル基とメチル基など低級アルキル基との組合わせなどである。式(10-1)の化合物は市販品を用いるか、公知の方法で調製することができる。工程2:

前記プロテクティブ・グループス・イン・オーガニック・シンセシス (Protective Groups in Organic Synthesis)、グリーン著、ジョン・ワイリー・アンド・サンズ・インコーポレイテッド (John Wiley & Sons Inc.) (1981年) に記載された方法を用いて、式(10-2)の化合物を脱保護することができる。

5 (製造法11)

(式中、 R^4 、 E^2 および E^6 は前記と同義であり、 R^{53} は式(1)において R^3 と R^1 が一緒になって形成するヘテロシクロアルカンの置換基を表わす。)

工程1:

10

15

20

製造法10と同様にして合成した式(11-1)の化合物の保護基を脱保護することにより、式(11-2)の化合物を合成することができる。ここで脱保護条件は、エステルの保護基 E^2 が反応しなければ特に限定されない。例えば、 E^2 がメチル基、エチル基などの低級アルキル基で、 E^6 がベンジルのとき、製造法2の工程2(2)に記載された方法を用いることができる。また、 E^6 がtーブチルの場合、製造法2の工程2(3)に記載された方法を用いることができる。

工程2:

(R⁵⁵が低級アルキルカルボニル基、低級アリールカルボニル基、低級アルコキシカルボニル基、低級アルキルスルホニル基、低級アリールスルホニル基等で表される場合)

不活性溶媒中、トリエチルアミンなどの3級アミン、ピリジンなどの含窒素塩 基または炭酸カリウム等の塩基存在下に、アシルクロリドなどアシルハライドを 式(11-2)の化合物に作用させる方法が挙げられる。ここで、不活性溶媒とし てはジクロロメタンなどハロゲン化炭化水素類、テトラヒドロフラン等のエーテ ル類が好ましい。反応温度は0℃から加熱還流下で行うことができ、0℃から室温が好ましい。また、カルボン酸を用いたときには、(製造法5)-工程2と同様にして合成することができる。

(R⁵³が低級アルキルカルバモイル基等で表される場合)

式(11-2)の化合物に対してイソシアネートを必要ならば、トリエチルアミンなどの3級アミン、ピリジンなどの含窒素塩基、不活性溶媒存在下に作用させる方法が挙げられる。または、式(11-2)の化合物に対して、不活性溶媒中、クロロギ酸4-ニトロフェニルやホスゲンなどを3級アミン存在下に反応させた後、1級または2級のアミンを作用させる方法が挙げられる。不活性溶媒としてはジクロロメタン等のハロゲン化炭化水素類、テトラヒドロフラン等のエーテル類、トルエン等の芳香族炭化水素類が好ましい。反応温度は0℃から加熱還流下であり、室温から加熱還流下が好ましい。

(R⁵³が置換もしくは無置換の低級アルキル基等で表される場合) 製造法3と同様の方法で合成することができる。

15 工程3:

5

10

20

25

製造法2と同様の方法で合成することができる。

上記において説明した製造法において、反応点以外の何れかの官能基が説明した反応条件下で変化するか、または説明した方法を実施するのに不適切な場合は、反応点以外を保護し、反応させた後、脱保護することにより目的化合物を得ることができる。保護基としては、例えばプロテクティブ・グループス・イン・オーガニック・シンセシス(Protective Groups in Organic Synthesis)、グリーン著、ジョン・ワイリー・アンド・サンズ・インコーポレイテッド(John Wiley & Sons Inc.)(1981年)等に記載されているような通常の保護基を用いることができ、更に具体的には、アミンの保護基としてはエトキシカルボニル、tーブトキシカルボニル、アセチル、ベンジル等を、また水酸基の保護基としてはトリ低級アルキルシリル、アセチル、ベンジル等を挙げることができる。

保護基の導入および脱離は、有機合成化学で常用される方法[例えば、上記の プロテクティブ・グループス・イン・オーガニック・シンセシス(Protective Groups in Organic Synthesis) 参照]、あるいはそれらに準じた方法により行う

ことができる。

5

10

15

20

25

また、上記製造方法における、中間体、または最終生成物は、その官能基を適 宜変換することによって、本発明に含まれる別の化合物へ導くこともできる。官 能基の変換は、通常行われる一般的方法[例えば、コンプリヘンシブ・オーガニ ック・トランスフォーメーションズ(Comprehensive Organic Transformations)、 R. C. ラロック (Larock) 著(1989年) 等参照] によって行うことができる。

上記各製造法における中間体および目的化合物は、有機合成化学で常用される 精製法、例えば中和、濾過、抽出、洗浄、乾燥、濃縮、再結晶、各種クロマトグ ラフィー等に付して単離精製することができる。また、中間体においては、特に 精製することなく次の反応に供することも可能である。

また、光学異性体は前記製造法の適切な工程で、光学活性カラムを用いた方法、 分別結晶化法などの公知の分離工程を実施することで分離することができる。ま た、出発原料として式(10-1)の化合物の光学活性体を使用することもできる。 本発明の化合物(1)が、光学異性体、立体異性体、互変異性体、および/また は幾何異性体を有する場合、本発明の化合物(1)は、これらを含め、全ての可能 な異性体およびそれらの混合物を包含する。

本発明の化合物(1)に、不斉炭素原子にもとづく1個以上の立体異性体が存在 する場合、該異性体およびそれらの混合物もまた、本発明の範疇に含まれる。

本発明には、本発明の化合物(1)の薬学的に許容しうる塩もまた含まれる。本 発明の化合物(1)が、カルボキシ基などの酸性基を有する場合、その塩基塩を製 造するための物質として使用できる塩基は、それらの化合物と無毒性の塩基塩を 形成するものである。それら無毒性塩基塩には、薬理学的に許容しうるカチオン、 例えばアルカリ金属塩(例えばカリウム塩およびナトリウム塩)およびアルカリ土 類金属塩(例えばカルシウム塩およびマグネシウム塩)、アンモニウムまたは水溶 性アミン付加塩、例えばN-メチルグルカミン(メグルミン)、薬剤学的に許容し うる有機アミンの低級アルカノールアンモニウム塩その他の塩基塩が含まれるが、 これらに限定されないし、これらの水等の薬剤学的に許容しうる溶媒和物でもよ い。

本発明の化合物(1)が、ピリジルなどの塩基性基を有している場合、その酸付

10

15

20

25

加塩を製造するために用いる酸は、無毒性の酸付加塩、すなわち薬理学的に許容しうるアニオンを含有する塩類、例えば塩酸塩、臭化水素酸塩、ヨウ化水素酸塩、硝酸塩、硫酸塩、硫酸水素塩、リン酸塩、酸性リン酸塩、酢酸塩、乳酸塩、クエン酸塩、酸性クエン酸塩、酒石酸塩、酒石酸水素塩、コハク酸塩、マレイン酸塩、フマル酸塩、グルコン酸塩、サッカラート、安息香酸塩、メタンスルホン酸塩、エタンスルホン酸塩、ベンゼンスルホン酸塩、パラトルエンスルホン酸塩、パモエート[1,1′ーメチレンービスー(2ーヒドロキシー3ーナフトエート)]などの塩類を形成する酸である。

本発明の化合物(1)の塩を取得したいとき、本発明の化合物が塩の形で得られる場合には、そのまま精製すればよく、また、遊離の形で得られる場合には、適当な有機溶媒に溶解もしくは懸濁させ、酸または塩基を加えて通常の方法により塩を形成させればよい。

また、本発明の化合物(1)およびその薬理学的に許容される塩は、水あるいは 各種溶媒との付加物の形で存在することもあるが、これら付加物も本発明に包含 される。

本発明は、本発明の化合物(1)のプロドラッグも包含する。遊離のアミノ基、アミド基、ヒドロキシ基またはカルボキシル基をもつ化合物は、プロドラッグに変換できる。プロドラッグとしては、アミノ酸残基、または複数(例えば2~4個)のアミノ酸残基を含むペプチドが、ペプチド結合を介して遊離のアミノ基、ヒドロキシ基またはカルボキシル基に共有結合した化合物が挙げられる。

ここで、アミノ酸残基としては、同一もしくは異なる任意のアミノ酸残基が挙げられ、例えば20種類の天然アミノ酸、4-ヒドロキシプロリン、ヒドロキシリジン、デモシン、イソデモシン、3-メチルヒスチジン、ノルバリン、 $\beta-$ アラニン、 $\gamma-$ アミノ酪酸、シトルリン、ホモシステイン、ホモセリン、オルニチン、メチオニンスルホンなどが挙げられる。

また、プロドラッグとしては、ヒドロキサム酸基の酸素原子、および/または 窒素原子に共有結合したカーボネート、カルバメート、アミドおよび低級アルキ ルエステルも含まれる。

また、本発明の化合物(1)がカルボキシル基を有する場合、例えばChemistry

10

15

20

25

and Industry, 1980, 435; Advanced Drug Discovery Reviews, 3, 39 (1989)に 記載のプロドラッグなどが挙げられる。具体的には、カルボン酸の、エチルエステル等の低級アルキルエステル、エトキシカルボニルオキシメチル基等の低級アルコキシカルボニルオキシアルキルエステル、シクロヘキシルオキシカルボニルオキシ(1ーメチル)メチル基等の低級シクロアルコキシカルボニルオキシアルキルエステル、アシロキシメチルエステル、グリコレート、ラクテート、モルホリノエチルエステル等の生体内で分解されうるエステルが挙げられる。

また、本発明の化合物(1)が水酸基を有する場合のプロドラッグとしては、例 えばアセチル基等のエステルが挙げられる。

本発明の化合物(1)、その薬学的に許容される塩、またはそれらのプロドラッグは、これを医薬として用いるにあたり、経口的または非経口的(例えば、静脈内、皮下、もしくは点滴剤、筋肉内注射、皮下注射、鼻腔内服剤、目薬、坐剤、経皮投与剤(軟膏、クリーム、ローション等)として投与することができる。経口投与のための形体としては、例えば、錠剤、カプセル剤、丸剤、顆粒剤、散剤、液剤、シロップ剤、懸濁剤などが挙げられ、非経口投与のための形体としては、例えば、注射用水性剤もしくは油性剤、軟膏剤、クリーム剤、ローション剤、エアロゾル剤、坐剤、貼付剤などが挙げられる。

これらの製剤は、従来公知の技術を用いて調製され、許容される通常の担体、 賦形剤、結合剤、安定剤、滑沢剤、崩壊剤などを含有することができる。また、 注射剤形で用いる場合には許容される緩衝剤、溶解補助剤、等張剤などを添加す ることもできる。また、適宜矯味矯臭剤を用いることもできる。

矯味矯臭剤としては、例えば、通常使用される、甘味料、酸味料、香料などを 挙げることができる。

賦形剤としては、例えば、乳糖、白糖、ぶどう糖、マンニット、ソルビット等の糖誘導体;トウモロコシデンプン、バレイショデンプン、αーデンプン、デキストリン、カルボキシメチルデンプン等の澱粉誘導体;結晶セルロース、低置換度ヒドロキシプロピルセルロース、ヒドロキシプロピルメチルセルロース、カルボキシメチルセルロース、カルボキシメチルセルロースカルシウム、内部架橋カルボキシメチルセルロースナトリウム等のセルロース誘導体;アラビアゴム;デ

10

15

20

25

キストラン;プルランなどの有機系賦形剤;および軽質無水珪酸、合成珪酸アルミニウム、メタ珪酸アルミン酸マグネシウム等の珪酸塩誘導体;燐酸カルシウム等の燐酸塩;炭酸カルシウム等の炭酸塩;硫酸カルシウム等の硫酸塩;などの無機系賦形剤を挙げることができる。

滑沢剤としては、例えば、ステアリン酸、ステアリン酸カルシウム、ステアリン酸マグネシウム等のステアリン酸金属塩;タルク;コロイドシリカ;ビーガム、ゲイ蝋等のワックス類;硼酸:アジピン酸;硫酸ナトリウム等の硫酸塩;グリコール;フマル酸;安息香酸ナトリウム;DLーロイシン;脂肪酸ナトリウム塩;ラウリル硫酸ナトリウム、ラウリル硫酸マグネシウム等のラウリル硫酸塩;無水珪酸、珪酸水和物等の珪酸類;および、上記澱粉誘導体などを挙げることができる。

結合剤としては、例えば、ポリビニルピロリドン、マクロゴール、前記賦形剤 と同様の化合物を挙げることができる。

崩壊剤としては、例えば、前記賦形剤と同様の化合物およびクロスカルメロースナトリウム、カルボキシメチルスターチナトリウム、架橋ポリビニルピロリドンなどの化学修飾されたデンプン・セルロース類を挙げることができる。

安定剤としては、例えば、メチルパラベン、プロピルパラベン等のパラオキシ 安息香酸エステル類;クロロブタノール、ベンジルアルコール、フェニルエチル アルコール等のアルコール類;塩化ベンザルコニウム;フェノール、クレゾール 等のフェエノール類;チメロサール;デヒドロ酢酸;およびソルビン酸を挙げる ことができる。

経口投与用には、賦形剤を含有する錠剤を、種々の崩壊剤の他に、造粒結合剤と一緒に用いてよい。また、滑沢剤は、しばしば錠剤成形用に極めて有用である。同様の種類の固体組成物を、ゼラチンカプセル中の充填剤として用いてもよい(ここで好ましい材料には、ラクトースまたは乳糖、高分子量ポリエチレングリコールも含まれる)。経口投与用に水性懸濁剤および/またはエリキシル剤が望まれる場合、その活性成分は、種々の甘味剤、着香剤、着色剤または染料と一緒に、そして必要に応じて、乳化剤および/または懸濁化剤も、希釈剤と共に組合わせることができる。該希釈剤としては、水、エタノール、プロピレングリコー

10

15

20

25

ル、グリセリン、またはそれらの混合物が挙げられる。動物の場合、それらは、動物用飼料または飲料水中に5-5000ppm、好ましくは25-5000ppmの 濃度で含まれる。

非経口投与用(筋肉内、腹腔内、関節内、皮下および静脈内使用)には、通常、活性成分の滅菌注射用溶液を製造する。本発明の化合物のゴマ油もしくはラッカセイ油中かまたは水性プロピレングリコール中溶液を用いることができる。それら水溶液は、必要ならば、好ましくは8より大のpHで適当に調整され、緩衝液とすることができる。また液体希釈剤で等張にすることが好ましい。この水溶液は、静脈内注射用に適している。それら油状溶液は、関節内、筋肉内および皮下注射用に適している。無菌条件下でのこれら全ての溶液の製造は、当業者に周知の標準的な製剤技術によって容易に行われる。

鼻腔内投与または吸入による投与には、活性化合物は、患者が絞り出すもしくはポンプで放出するポンプスプレー容器からの溶液もしくは懸濁液の形で、または加圧式容器もしくはネブライザーからのエアゾルスプレー状態として、適当な噴射剤、例えば、ジクロロジフルオロメタン、トリクロロフルオロメタン、ジクロロテトラフルオロエタン、二酸化炭素または他の適当なガスを使用して、供給される。加圧式エアゾルの場合、投与単位は、計量された一定量を供給するバルブを与えることによって決定ができる。加圧式容器またはネブライザーは、活性化合物の溶液または懸濁液を入れることができる。吸入器または吹入器で用いるためのカプセルおよびカートリッジ(例えば、ゼラチンから製造される)は、本発明の化合物とラクトースまたはデンプンなどの適当な粉末基剤の粉末配合物を含有する製剤とすることができる。

また本発明の化合物は、カカオ脂または他のグリセリドなどの慣用的な坐剤基材を含有する坐剤または停留浣腸剤などの肛門用組成物中で製剤化できる。

本発明の化合物(1)、その薬学的に許容される塩、およびそれらのプロドラッグを投与する場合、その使用量は、症状、年齢、投与方法等によって異なるが、例えば、経口投与の場合には、成人に対して、1 日当たり、下限として、0.0 1 mg(好ましくは1 mg)、上限として、5000 mg(好ましくは500 mg)を、1 回または数回に分けて、症状に応じて投与することが望ましい。静脈内投与の場

10

15

20

25

合には、成人に対して、1日当たり、下限として、0.01 mg(好ましくは0.1 mg)、上限として、1000 mg(好ましくは30 mg)を、1 回または数回に分けて、症状に応じて投与することにより効果が期待される。

本発明の化合物(1)、そのプロドラッグ、およびそれらの薬学的に許容される 塩はマトリックス金属プロテアーゼ阻害剤として有用である。したがって、過剰 のまたは望ましくないマトリックス金属プロテアーゼに関係する疾患を治療また は予防するのに使用される。

過剰のまたは望ましくないマトリックス金属プロテアーゼに関係する疾患とし ては、関節炎(例えば、変形性関節症およびリウマチ様関節炎)、炎症性腸疾患、 クローン病、気腫、急性呼吸困難症候群、ぜん息、慢性閉塞性疾患、慢性気管支 炎、気管支炎、アルツハイマー病、器官移植片毒性、悪液質、アレルギー反応、 アレルギー性接触過敏症、アレルギー性結膜炎、アレルギー性鼻炎、癌(例えば 固形腫瘍癌、例えば結腸癌、乳癌、肺癌および前立腺癌、および造血悪性、たと えば白血病およびリンパ腫)、組織潰瘍、再狭窄、歯周病、表皮水疱症、骨粗鬆 症、人工関節移植片の弛緩、アテローム硬化症(例えば、アテローム硬化性局面 破裂、アテローム性斑裂開)、大動脈瘤(例えば、腹部大動脈瘤および脳大動脈 瘤)、うっ血性心不全、心筋梗塞、発作、大脳虚血、頭外傷、脊髄損傷、神経変 性疾患(急性および慢性)、自己免疫疾患、ハンチントン病、パーキンソン病、片 頭痛、うつ病、末梢神経障害、痛み、大脳アミロイド血管障害、ヌートロピック または認識増強、筋萎縮性側索硬化症、多発性硬化症、接眼レンズ脈管形成、角 膜損傷、黄斑変性、異常創傷治癒、熱傷、糖尿病、糖尿病性末梢神経障害、糖尿 病性網膜症、糖尿病性潰瘍、腫瘍浸潤、腫瘍増殖、腫瘍転移、角膜瘢痕、強膜炎、 AIDS、敗血症、敗血性ショック、ざ瘡、急性感染、アルコール中毒、ALS、 過敏症、狭心症、血管線維腫、食欲不振、ARDS、アスピリン非依存性抗血栓 症、アトピー性皮膚炎、良性増殖症、出血、骨折、火傷、悪液質、心筋症、大脳 出血、大脳血管性痴呆、СНF、慢性皮膚創傷、冠動脈血栓症、のう胞性線維症、 褥瘡性潰瘍、デュシェーヌ筋ジストロフィー、気腫、子宮内膜症、表皮水疱症、 眼病、線維症、胃炎、糸球体病、糸球体腎炎、痛風、移植拒絶反応、歯茎炎、G VHD、橋本甲状腺炎、頭部外傷、頭痛、血管腫、肝炎、多毛症、高血圧、イン

10

15

20

25

シュリン抵抗性、間隙性腎炎、虚血、虚血性心臓病、カポージ肉腫、角質化、角膜炎、腎不全、リーシュマニア症、らい病、白血病、白血球浸潤、肝硬変、マラリア、下顎関節病、記憶障害、髄膜炎、片頭痛、流産、多発脳梗塞性痴呆、筋ジストロフィー、筋肉痛、重症筋無力症、ミエニン分解症、心筋梗塞、近視、血管新生緑内障、神経炎、眼腫瘍、視神経炎、パジェット病、疼痛、膵炎、パーキンソン病、歯周炎、末梢血管病、結節性多発動脈炎、多発性軟骨炎、早産、胚膜早期裂開、プリオン病、増殖性網膜症、蛋白尿、偽痛風、乾癬、翼状片、肺気腫、放射線障害、ガラガラヘビ咬傷、ライター症候群、腎線維症、遠心咬合、再発性灌流障害、再狭窄、強膜炎、硬皮症、老年痴呆、老化、敗血症、敗血症性ショック、シャープ症候群、シェーグレン症候群、SLE、脊椎分離症、狭窄症、不妊症、発作、鬱血性血栓症、化学療法による中毒症、中毒性ショック、結核、尿毒症、脈管炎、心室拡張、表皮水疱症およびメタロプロティナーゼ発現により特徴づけられる他の疾病。

特定の疾病の治療に本発明の化合物を用いる場合、本発明の化合物はその疾病のために使用される種々の存在する治療剤と組合わすことができる。リウマチ様関節炎または変形性関節症に対しては、本発明の化合物は、TNFα阻害剤、抗TNFモノクローナル抗体およびTNF受容体免疫グロブリン分子(Enbrel登録商標)、低用量メトトレキセート、レフニミド、ヒドロキシクロロキン、dーペニシラミン、アウラノフィン、標準的非ステロイド抗炎症剤、例えばピロキシカム、ジクロフェナク、プロピオン酸類、例えばナプロキセン、フルルビプロフェン、フェノプロフェン、ケトプロフェンおよびイブプロフェン、フェナメート、例えばメフェナム酸、インドメタシン、スリンダク、アパゾン、ピラゾロン類、例えばフェニルブタゾン、サリチル酸類、例えばアスピリン、シクロオキシゲナーゼ(COX)2阻害剤、例えばメロキシカム・セレコキシブおよびロフェコキシブ、鎮痛剤および関節内治療剤、例えばコルチコステロイド、およびヒアルロン酸、例えばヒアルガンおよびシンビクス等と組合わせて使用することができる。

本発明の化合物はまた、抗癌剤、例えばエンドスタチンおよびアンジオスタチンまたは細胞毒性薬物、例えばアドリアマイシン、ダウノマイシン、シスプラチン、エトポシド、タキソール、タキソテレおよびアルカロイド、例えばビンクリ

10

15

20

スチン、および抗代謝物、例えばメトトレキサートと組合しても使用され得る。 本発明の化合物はまた、心臓血管剤、例えばカルシウムチャネル遮断薬、脂質低下剤、例えばスタチン、フィブレート、βー遮断薬、ACE阻害剤、アンジオテンシンー2受容体アンタゴニストおよび血小板凝集インヒビターと組合わせても使用できる。

本発明の化合物はまた、中枢神経系薬剤、例えば抗うつ剤(例えばセルトラリン)、抗パーキンソン薬剤(例えばデプレニル、Lードーパ、レクィップ、ミラテックス、MAOBインヒビター、例えばセレジンおよびラサギリン、comP阻害剤、例えばA-2阻害剤、ドパミン再摂取阻害剤、NMDAアンタゴニスト、ニコチンアゴニスト、ドパミンアゴニスト、および神経酸化窒素合成阻害剤)、および抗アルツハイマー薬剤、例えばアリセプト、タクリン、COX2阻害剤、プロペントフィリン(propentofylline)またはメトロフォネートと組合わせて使用できる。

本発明の化合物はまた、骨粗鬆症剤、例えばドロロキシフェン、フォソマックス、エチドロネートおよび免疫抑制剤、例えばFK-506およびラパマイシンと組合わせも使用し得る。

本発明はまた、一般式(2)

$$(O)_n$$
S N-CH₂CONHOH (2)

[式中、環Aは置換または無置換のベンゼン環または芳香族 $5\sim6$ 員へテロ環を表わし、R は炭素数 $1\sim4$ の低級アルキル基を表わし、そしてnは $0\sim2$ の整数を意味する。]

で表わされる化合物を有効成分とするMMP-1およびMMP-14に対して非選択的であることを特徴とするMMP-3および/またはMMP-13阻害剤に関する。

25 式(2)において、nは好ましくは0であり、 R^4 は好ましくは炭素数 $1\sim3$ の低級アルキル基であり、更に好ましくはメチル基である。

10

式(2)中、環Aが置換されている場合、1~3の置換基で置換されていてもよい。環Aの置換基としては、前記アリール基またはヘテロアリール基における置換基と同じものが挙げられる。好ましくは環Aの置換基としては、カルボキシ基、シアノ基、ハロゲン原子、水酸基、低級アルキル基、置換もしくは無置換の低級アルキル基、低級アルコキシカルボニル基、低級アルコキシ基、低級アルキルスルホニル基、低級アルキル基で置換されていてもよいカルバモイル基、低級アルキル基で置換されていてもよいスルファモイル基が挙げられる。特に好ましくは、カルボキシ基、置換もしくは無置換の低級アルキル基が挙げられ、該低級アルキル基の置換基としては、水酸基、低級アルコキシ基、カルボキシ基、低級アルキル基で置換されていてもよいカルバモイル基、低級アルコキシカルボニル基などが挙げられる。

式(2)中、環Aは好ましくは、ベンゼン、ピリジン、チオフェン、ピラゾールである。式(2)で表される化合物の好ましい態様として、以下の式(3)または式(4)で表される化合物が挙げられる。

$$R^{4}$$
 CONHOH (3)
$$R^{21}$$
 CONHOH (4)

15

 $(R^4'$ は前記と同義であり、 R^2 および R^2 は環Aにおける置換基と同義である。)式(2)で示される化合物は、上記の化合物(1)の場合と同様にして投与される。なお、式(2)で示される化合物は公知であり、WO 00/63197パンフレットに記載の方法により製造することができる。

実施例

5

10

15

25

以下実施例を挙げて本発明を詳細に説明するが、本発明はこれらに限定されるものではない。

以下の実施例は本発明化合物の製造を示す。NMRデータはppm(δ)で報告され、試料溶媒からのジュウテリウムのロック信号に対比したものである。市販の試薬はさらに精製せずに使用した。室温または周囲温度は20℃から30℃を表わす。非水性反応はすべて窒素雰囲気下で行われた。減圧下での濃縮は、回転蒸発器を用いたことを意味する。

得られた目的化合物は必要ならば、例えば再結晶、再沈殿、または、通常、有機化合物の分離精製に慣用されている方法、例えば、シリカゲル、アルミナ、マグネシウムーシリカゲル系のフロリジルのような担体を用いた吸着カラムクロマトグラフィー法;セファデックスLH-20(ファルマシア社製)、アンバーライトXAD-11(ローム・アンド・ハース社製)、ダイヤイオンHP-20(三菱化学社製)のような担体を用いた分配カラムクロマトグラフィー等の合成吸着剤を使用する方法、イオン交換クロマトを使用する方法、または、シリカゲルもしくは低級アルキル化シリカゲルによる順相・逆相カラムクロマトグラフィー法(好適には、高速液体クロマトグラフィーである。)を適宜組合せ、適切な溶離剤で溶出することによって分離、精製することができる。

20 実施例 1

4-(4-メチルスルホニルフェノキシ)フェニルスルホニルクロリドの合成 工程(i)

窒素雰囲気下の化合物 1 (69g) の T H F (350ml) 溶液を内温 -70 $^{\circ}$ に冷却した。これにn - ブチルリチウムのヘキサン溶液 (f =1.56、187ml) を内温 -6.5 $^{\circ}$ 以下で滴下した。全量滴下したのち、1 時間同温度で攪拌した。次いで、メチルジスルフィド(26.2ml) を内温 -6.0 $^{\circ}$ 以下で滴下した。攪拌を続け、ゆっくりと室温に戻した。一晩攪拌後、反応系に水(50ml) を滴下し、反応を終了させた。反応

系を減圧濃縮し、塩化アンモニウム溶液と酢酸エチルから抽出した。油層を水洗後、硫酸ナトリウムで脱水し、減圧濃縮した。残渣をシリカゲルカラムクロマトグラフィー(ヘキサン/酢酸エチル=9/1)で精製し、化合物 2(61.7g、淡黄色液体)を得た。

5 工程(ii)

10

15

化合物 2 (20g)、酢酸エチル(250ml)、メタノール(250ml)、水(200ml)の混合溶液にOXONE(登録商標)(122g、アルドリッチ社)を小分けして加えた。 3 時間攪拌後、反応系に酢酸エチル(200ml)を加え、沈殿を濾別した。濾液を減圧濃縮後、水を加え、酢酸エチルで抽出した。油層を水洗後、硫酸ナトリウムで脱水、減圧濃縮した。得られた白色固体を減圧乾燥した。これを 2 回繰り返し、化合物 3 (46g)を得た。

工程(iii)

$$SO_2Me$$
 $CISO_3H$ $CISO_2$ SO_2Me

窒素雰囲気下にしたクロロ硫酸(60g)を氷冷下で攪拌した。これに化合物 3 (20 グラム)を加え、自然に任せて室温に戻した。一晩攪拌後、反応系を氷水(500m1)に加えた。生成した白色固体を濾取し、水洗後、減圧乾燥し、白色固体化合物 4 (21g, 77%)を得た。

 1 H-NMR (DMSO-D_e) δ 3. 19 (s, 3H), 7. 09 (m, 2H), 7. 17 (m, 2H), 7. 67 (m, 2H),

20 7. 90 (m, 2H)

実施例2

N-ヒドロキシー1-[イソブチル({4-[4-(メチルスルホニル)フェノキシ]フェ ニル}スルホニル)アミノ]シクロペンタンカルボキサミドの合成

工程(i)

5

10

20

化合物 I (37g)、ジイソプロピルエチルアミン(35ml)、ジメチルホルムアミド (400ml)を0℃で攪拌した。これに化合物II (33g)を小分けにして加えた。終夜攪拌で室温まで昇温した。塩酸水を加えた後、酢酸エチルで抽出した。油層を分離し、炭酸カリウム溶液、食塩水の順で洗浄し、硫酸ナトリウムで脱水し、減圧濃縮し、化合物III (37.6g)を得た。

工程(ii)

化合物III (37.6g) にジメチルホルムアミド (200ml)、塩化 β -メタリル (8.36g)、炭酸カリウム (14.72g)、ヨウ化カリウム (1.18g) を加えた後、70 で 14 時間攪拌した。室温に戻して、酢酸エチルと水を加えて抽出した。油層を食塩水で洗浄し、硫酸ナトリウムで脱水した後、減圧濃縮した。残渣をシリカゲルカラムクロマトグラフィー (溶出溶媒: ヘキサン/酢酸エチル=7/3から6/4) で精製し、化合物IV (38.2g) を得た。

15 工程(iii)

化合物IV(38.2g)に酢酸エチル(300ml)、5%パラジウム/炭素(2g)を加え、室温、常圧の水素雰囲気下で攪拌した。8時間後、触媒をセライト濾別し、減圧濃縮し、化合物V(32.1g)を得た。

工程(iv)

化合物V(32.1g)のジクロロメタン(400ml)溶液にジメチルホルムアミド(0.1g)

10

を加え、0℃で攪拌した。これにオギザリルクロリド(7.46ml)を加えた。1時間後、室温にして6時間攪拌した。減圧濃縮後、残渣にテトラヒドロフラン(250ml)を加えた。この溶液を、0℃で攪拌したヒドロキシルアミン塩酸塩(22.9g)、炭酸水素ナトリウム(38.8g)、テトラヒドロフラン(200ml)、水(20ml)の混合溶液に滴下した。反応溶液を減圧濃縮後、酢酸エチルと塩酸水を加えて、抽出した。油層を硫酸ナトリウムで脱水し、減圧濃縮した。残渣をシリカゲルカラムクロマトグラフィー(溶出溶媒:ヘキサン/酢酸エチル=4/6から3/7)で精製し、化合物VI(32.4g)を得た。

 1 H-NMR (DMSO-D₆) δ 0. 83 (d, J=6. 4Hz, 6H), 1. 47 (m, 2H), 1. 57 (m, 2H), 1. 83 (m, 2H), 1. 95 (m, 1H), 2. 29 (m, 2H), 3. 18 (d, J=7. 2Hz, 2H), 3. 23 (s, 3H), 7. 24-7. 33 (m, 4H), 7. 84 (m, 2H), 7. 97 (m, 2H), 8. 78 (s, 1H), 10. 30 (s, 1H)

実施例3

 N^1 ーヒドロキシ $-N^2$ ー(2-1)プロポキシエチル $)-N^2$ ー $(4-[4-(メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル<math>\}$ スルホニル)グリシナミドの合成

$$i_{PrO}$$
 NH_2
 i_{PrO}
 i_{PrO}
 NH
 i_{PrO}
 NH
 i_{CO_2Bn}
 i_{PrO}
 NH
 i_{CO_2Bn}
 i_{PrO}
 i_{PrO

$$MeSO_{2} \longrightarrow N \longrightarrow CO_{2}Bn \longrightarrow MeSO_{2} \longrightarrow N \longrightarrow CO_{2}H$$

工程(i)

15

2-イソプロポキシエチルアミン(2.5g)、ジイソプロピルエチルアミン(4.22ml)、ジメチルホルムアミド(30ml)を0℃で攪拌し、ブロモ酢酸ベンジル(3.3ml)を滴下した。室温まで昇温し、8時間後酢酸エチルと食塩水から分液抽

出した。油層を硫酸ナトリウムで脱水し、減圧濃縮した。残渣をシリカゲルカラムクロマトグラフィー(溶出溶媒: $^{+}$ に合物 $^{-}$

工程(ii)

0℃の化合物 I (1g)、ジイソプロピルエチルアミン(1.4ml)、ジメチルホルム アミド(30ml)に対して、化合物II(1.4g)を小分けにして加えた。室温として12 時間後、酢酸エチルと塩酸水から分液抽出した。油層を硫酸ナトリウムで脱水し、 減圧濃縮した。残渣をシリカゲルカラムクロマトグラフィー(溶出溶媒:ヘキサン/酢酸エチル=1/1)で精製し、化合物III(1.5g)を得た。

10 工程(iii)

5

化合物III(1.47g)に酢酸エチル(30ml)、5%パラジウム/炭素(0.1g)を加えて、 室温、常圧の水素雰囲気下で攪拌した。8時間後、触媒をセライト濾別し、減圧 濃縮し、化合物IV(1.2g)を得た。

工程(iv)

15 化合物IV(1.19g)にジクロロメタン(20ml)、ジメチルホルムアミド(10mg)を加えた後、0℃でオギザリルクロリド(0.3ml)を加えた。室温で5時間攪拌後、減圧 濃縮した。残渣にテトラヒドロフラン(15ml)を加えた。この溶液を0℃で攪拌したヒドロキシルアミン塩酸塩(0.9g)、炭酸水素ナトリウム(1.5g)、テトラヒドロフラン(20ml)、水(5ml)の混合溶液に滴下した。反応溶液を酢酸エチルと塩酸水を加えて、抽出した。油層を硫酸ナトリウムで脱水し、減圧濃縮した。残渣をクロロホルムから結晶化し、化合物V(0.8g)を得た。

 1 H-NMR (DMSO-D₆) δ 1. 02 (d, J=6. 0Hz, 6H), 3. 23 (s, 3H), 3. 33 (m, 2H), 3. 48 (m, 3H), 3. 81 (m, 2H), 7. 26-7. 33 (m, 4H), 7. 90 (m, 2H), 7. 98 (m, 2H), 8. 90 (s, 1H), 10. 53 (s, 1H)

25 実施例 4

 $N-\{4-[(ヒドロキシアミノ)カルボニル]テトラヒドロー<math>2H-$ ピランー4-イル $\}-N-(\{4-[4-(メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル<math>\}$ スルホニル) - β -アラニンジメチルアミドの合成

工程(i)

5

10

15

化合物 I (4g)、ジイソプロピルエチルアミン(5.9ml)、テトラヒドロフラン (100ml)を 0 \mathbb{C} で攪拌し、これに化合物 II (6.0g)を小分けにして加えた。 4 時間後 反応系を減圧濃縮した。残渣を酢酸エチルと食塩水から抽出した。油層を硫酸ナトリウムで脱水し、減圧濃縮後、シリカゲルカラムクロマトグラフィー(溶出溶媒: $^{+}$ (2)で精製し、化合物 III (3.0g)を得た。 工程(ii)

○℃で攪拌した化合物III (3.0g)のジメチルホルムアミド(50ml)溶液に、カリウムへキサメチルジシラジド(1.5g)を加えた。10分後、室温とした。更に90分後、3-(tert-ブチルジメチルシリル)オキシ-1-ヨードプロパン(2.12g)のジメチルホルムアミド溶液(5ml)を加えた。<math>2日間攪拌後、酢酸エチルと食塩水から抽出した。硫酸ナトリウムで脱水後、減圧濃縮した。残渣をシリカゲルカラムクロマトグラフィー(溶出溶媒: $^{+}$ ($^{+}$ ($^{+}$) 作酸エチル= $^{-}$ 2/1、 $^{+}$ 1/2、 $^{-}$ 0/1)で精製した。化合物IV(1.2g)を得た。また、同時に化合物IVの脱シリル体であるアルコール体(0.6g)を得た。

工程(iii)

5

10

15

25

化合物IV(1.17g)のジクロロメタン(50ml)溶液に対して、0℃でトリフロロボランジエチルエーテル錯体(0.43ml)を加えた。 2時間後、0.5規定塩酸とクロロホルムで分液抽出した。硫酸ナトリウムで脱水後、減圧濃縮した。

この残渣に工程(ii)で得たアルコール体(0.6グラム)を加え、アセトン(40ml)を加えた。この溶液に、室温でJone's 試薬を反応系が橙色となるまで加えた。20分後、沈殿をセライト濾別し、濾液を酢酸エチルと水で分液抽出した。油層を減圧濃縮後、トルエンと炭酸カリウム溶液から抽出した。水層を塩酸水で酸性とし、酢酸エチルで抽出した。油層を硫酸ナトリウムで脱水し、減圧濃縮し、化合物V(1.24g)を得た。

工程(iv)

-15℃の化合物V(0.47g)、N-メチルモルホリン(0.25ml)、テトラヒドロフラン(30ml)溶液に、イソプロピルクロロホルメイト(0.1ml)を滴下した。15分後、ジメチルアミンのテトラヒドロフラン溶液(2モル濃度、0.76ml)を滴下した。30分後、塩酸水と酢酸エチルから分液抽出した。油層を硫酸ナトリウムで脱水し、減圧濃縮した。残渣をシリカゲルカラムクロマトグラフィー(溶出溶媒:ヘキサン/酢酸エチル=1/4)で精製した。精製したアミド体に、酢酸エチル(30ml)、5%パラジウム/炭素(80mg)を加えて、室温、常圧の水素雰囲気下で攪拌した。4時間後、触媒をセライト濾別し、減圧濃縮し、化合物VI(0.4g)を得た。

20 工程(v)

化合物VI $(0.42 \, \mathrm{g})$ 、ジイソプロピルアミン $(0.15 \mathrm{ml})$ のジメチルホルムアミド $(10 \mathrm{ml})$ 溶液に、室温で $O-(1 \, \mathrm{H}-\text{Min})$ $-\mathrm{Min}$ $-\mathrm{$

水素雰囲気下で攪拌した。4時間後触媒をセライト濾別し、減圧濃縮し、化合物 VII(0.1g)を得た。

 $^{1}\!H-NMR\,(DMSO-D_{6})\,\,\delta\,\,1.\,\,91\,(\text{m, 2H})\,,\ \ 2.\,\,29\,(\text{m, 2H})\,,\ \ 2.\,\,67\,(\text{m, 2H})\,,\ \ 2.\,\,79\,(\text{s, 3H})\,,$

2.94(s, 3H), 3.23(s, 3H), 3.38 (t, J= 10.8Hz, 2H), 3.49(m, 2H), 3.71(m, 2H),

 $7.\ 28\ (m,\ 2H)\ , \quad 7.\ 33\ (m,\ 2H)\ , \quad 7.\ 89\ (m,\ 2H)\ , \quad 7.\ 98\ (m,\ 2H)\ , \quad 8.\ 96\ (s,\ 1H)\ , \quad 10.\ 69\ (s,\ 1H)\ , \quad 10.\ (s,\ 1H)\ , \ 10.\ ,$

以下の実施例5-48のうち、実施例5-7、9-24、32-35、37-38、41-42、および46-48の化合物は実施例2と同様にして製造され、 実施例8、36、39-40、および43-44の化合物は実施例3と同様にして製造され、そして実施例25-31、および45の化合物は実施例4と同様に

10 して製造された。

5

実施例5

 $N'''-ヒドロキシ-N''^2-イソブチル-N''^2-({4-[4-(メチルスルホニル) フェノキシ] フェニル} スルホニル) グリシナミド$

 $^{1}\text{H-NMR (DMSO-D}_{6}) \ \delta \ 0. \ 82 \ (d, \ J=6. \ 8Hz, \ 6H) \ , \ \ 1. \ 85 \ (m, \ 1H) \ , \ \ 2. \ 92 \ (d, \ J=7. \ 6Hz, \ 2H) \ ,$ $3. \ 23 \ (s, \ 3H) \ , \ \ 3. \ 71 \ (s, \ 2H) \ , \ \ 7. \ 23-7. \ 31 \ (m, \ 4H) \ , \ \ 7. \ 87 \ \ (m, \ 2H) \ , \ \ 7. \ 97 \ (m, \ 2H) \ ,$ $8. \ 91 \ (s, \ 1H) \ , \ \ 10. \ 58 \ (s, \ 1H) \ .$

実施例6

20

エチルN-[2-(ヒドロキシアミノ)-2-オキソエチル]-N-({4-[4-(メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル}スルホニル)- β -アラニネイト 1 H-NMR (DMSO-D₆) δ 1. 17 (t, J=7. 2Hz, 3H), 2. 63 (t, J=7. 6Hz, 2H), 3. 23 (s, 3H), 3. 41 (t, J= 7. 6Hz, 2H), 3. 79 (s, 2H), 4. 04 (q, J=7. 2Hz, 2H), 7. 23-7. 34 (m, 4H), 7. 88 (m, 2H), 7. 98 (m, 2H), 8. 94 (s, 1H), 10. 62 (s, 1H).

実施例7

 $N'''-ヒドロキシ-2-メチル-N''''-({4-[4-(メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル} スルホニル) アラニンアミド$

5 $^{1}\text{H-NMR}$ (DMSO-D₆) δ 1. 25 (s, 6H), 3. 22 (s, 3H), 7. 25-7. 31 (m, 4H), 7. 80 (br, 1H), 7. 88 (m, 2H), 7. 96 (m, 2H), 8. 74 (s, 1H), 10. 40 (s, 1H).

実施例8

エチルN-[2-(ヒドロキシアミノ)-2-オキソエチル]-N-({4-[4-(メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル}スルホニル)- β -アラニネイト 1 H-NMR (DMSO-D₆) δ 1. 17 (t, J=7. 2Hz, 3H), 2. 63 (t, J=7. 6Hz, 2H), 3. 23 (s, 3H), 3. 41 (t, J= 7. 6Hz, 2H), 3. 79 (s, 2H), 4. 04 (q, J=7. 2Hz, 2H), 7. 23-7. 34 (m, 4H), 7. 88 (m, 2H), 7. 98 (m, 2H), 8. 94 (s, 1H), 10. 62 (s, 1H).

実施例9

10

15

N' ¹-ヒドロキシーN' ²-エチルー 2-メチルーN' ²-($\{4-[4-(メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル\}$ スルホニル)アラニンアミド ¹H-NMR (DMSO-D₆) δ 1. 12 (t, J=6. 8Hz, 3H), 3. 19–3. 24 (m, 5H), 7. 25–7. 33 (m, 4H), 7. 96–8. 03 (m, 4H), 8. 76 (s, 1H), 10. 39 (s, 1H).

N' 2 ーベンジルーN' 1 ーヒドロキシー 2 ーメチルーN' 2 ー(2 4ー[4 4ー(メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル}スルホニル)アラニンアミド 1 HーNMR (DMSO-D₆) δ 1. 46 (s, 6H), 3. 23 (s, 3H), 4. 56 (s, 2H), 7. 17-7. 24 (m, 7H), 7. 32 (m, 2H), 7. 94-7. 99 (m, 4H), 8. 78 (s, 1H), 10. 41 (s, 1H).

実施例11

5

10

N' 「ーヒドロキシーN' 『ーイソブチルー 2 ーメチルーN' 『ー($\{4-[4-(メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル\}$ スルホニル)アラニンアミド 「H-NMR (DMSO-D₆) δ 0. 74 (d, J=6. 8Hz, 6H), 1. 45 (s, 6H), 1. 86 (m, 1H), 3. 07 (d, J=7. 6Hz, 2H), 3. 23 (s, 3H), 7. 25-7. 30 (m, 4H), 7. 96-7. 99 (m, 4H), 8. 75 (s, 1H), 10. 36 (s, 1H).

実施例12

N'''ーヒドロキシ-N''''ー($\{4-[4-(メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル<math>\}$ スルホニル)グリシナミド

 1 H-NMR (DMSO-D₆) δ 3. 26 (s, 3H), 3. 35 (s, 2H), 7. 28-7. 32 (m, 4H), 7. 85 (m, 2H), 7. 96 (m, 2H), 8. 02 (brs, 1H), 8. 88 (s, 1H), 10. 56 (s, 1H).

実施例<u>14</u>

5

10

4-[エチル $({4-[}4-($ メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル ${}$ スルホニル)-N-ヒドロキシテトラヒドロー 2 H - ピランー 4 - カルボキサアミド 1 H-NMR(DMSO-D $_{6})$ δ 1. 16(t, J=6. 8Hz, 3H), 1. 90(m, 2H), 2. 30(m, 2H), 3. 23(s, 3H),

3.36(q, J=6.8Hz, 2H), 3.72(m, 2H), 7.26-7.35(m, 4H), 7.90(m, 2H), 7.97(m, 2H), 8.94(s, 1H), 10.65(s, 1H).

実施例15

15 N-ヒドロキシー4-[イソブチル($\{4-[$ 4-(メチルスルホニル)</code>)フェノキシ] フェニル $\}$ スルホニル) アミノ]テトラヒドロー2 H-ピランー4-カルボキサミド

 1 H-NMR (DMSO-D₆) δ 0. 84 (d, J=6. 8Hz, 6H), 1. 82-2. 02 (m, 3H), 2. 27 (m, 2H), 3. 18-3. 32 (m, 7H), 3. 72 (m, 2H), 7. 28-7. 33 (m, 4H), 7. 85 (m, 2H), 7. 98 (m, 2H),

20 8.95(s, 1H), 10.65 (s, 1H).

1ー[エチル({4ー[4ー(メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル}スルホニル) アミノ]ーNーヒドロキシシクロペンタンカルボキサミド

 $^{1}H-NMR$ (DMSO-D_e) δ 1. 15 (t, J=7. 2Hz, 6H), 1. 47-1. 62 (m, 4H), 1. 90 (m, 2H),

2. 30 (m, 2H), 3. 23 (s, 3H), 3. 37 (q, J=7. 2Hz, 2H), 7. 25 (m, 2H), 7. 31 (m, 2H), 7. 90 (m, 2H), 7. 97 (m, 2H), 8. 77 (s, 1H), 10. 34 (s, 1H).

実施例17

5

10

N-{1-[(ヒドロキシアミノ)カルボニル]メチル}-N-({4-[4-(メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル}スルホニル)-グリシン モルホリノアミド 1 H-NMR (DMSO-D₆) δ 3. 23 (s, 3H), 3. 41 (m, 4H), 3. 56 (m, 4H), 3. 81 (s, 2H), 4. 29 (s, 2H), 7. 26-7. 32 (m, 4H), 7. 91 (m, 2H), 7. 97 (m, 2H), 8. 90 (s, 1H), 10. 90 (s, 1H).

実施例20

5

10

N' ¹ーヒドロキシーN' ²ー[2ー(メチルアミノ)ー2ーオキソエチル]ーN' ²ー ({4ー[4ー(メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル}スルホニル)グリシナミド ¹H−NMR (DMSO-D₆) δ 2. 60 (d, J=4. 4Hz, 3H), 3. 23 (s, 3H), 3. 83 (s, 2H), 3. 85 (s, 2H), 7. 32 (m, 4H), 7. 89 (m, 2H), 7. 98 (m, 2H), 8. 54 (br, 1H), 9. 03 (s, 1H), 11. 09 (s, 1H).

<u>実施例21</u>

エチルN-{[(ヒドロキシアミノ)カルボニル]メチル}-N-({4-[4-(メチル スルホニル)フェノキシ]フェニル}スルホニル)-グリシネイト

 1 H-NMR (DMSO-D₆) δ 1. 14 (t, J=7. 2Hz, 3H), 3. 23 (s, 3H), 3. 86 (s, 2H),

5 4.04(q, J=7.2Hz, 2H), 4.17(s, 2H), 7.26-7.32 (m, 4H), 7.89(m, 2H), 7.98(m, 2H), 8.94 (s, 1H), 10.61(s, 1H).

実施例23

エチルNー $\{1-[(ヒドロキシアミノ)カルボニル]シクロペンチル\}$ ーNー $(\{4-(メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル\}$ スルホニル)グリシネイト 1 H-NMR (DMSO-D₆) δ 1. 17 (t, J=7. 2Hz, 3H), 1. 53 (m, 4H), 1. 89 (m, 2H), 2. 23 (m, 2H), 3. 23 (s, 3H), 4. 02 (q, J=7. 2Hz, 2H), 4. 29 (s, 2H), 7. 26 (m, 2H), 7. 98 (m, 2H), 8. 87 (s, 1H), 10. 42 (s, 1H).

実施例24

10

15

 $N-\{[(E F D + D P S J) カルボニル] メチル\}-N-(\{4-[4-(メチルスルホニル) フェノキシ] フェニル スルホニル) ーグリシン$

 $^{1}\text{H-NMR}$ (DMSO-D₆) δ 3. 23 (s, 3H), 3. 88 (s, 2H), 4. 07 (s, 2H), 7. 26-7. 32 (m, 2H), 7. 90 (m, 2H), 7. 97 (m, 2H), 8. 99+9. 24 (s, 1H), 10. 23+10. 70 (s, 1H),

20 13.02(br, 1H).

実施例 2 5

実施例26

5

10

エチルNー $\{1-[(ヒドロキシアミノ)カルボニル]シクロペンチル\}$ ーNー $(\{4-[4-(メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル\}$ スルホニル)ー β ーアラニネイト 1 H-NMR (DMSO-D $_{6}$) δ 1. 18 (t, J=7. 2Hz, 3H), 1. 55 (m, 4H), 1. 89 (m, 2H), 2. 26 (m, 2H), 2. 71 (m, 2H), 3. 23 (s, 3H), 3. 54 (m, 2H), 4. 05 (q, J=7. 2Hz, 2H), 7. 26-7. 34 (m, 4H), 7. 89 (m, 2H), 7. 98 (m, 2H), 8. 80 (s, 1H), 10. 43 (s, 1H).

実施例27

 $N'^{3}-[2-(ヒドロキシアミノ)-2-オキソー1,1-ジメチルエチル]-N'^{1}-メチル-N'^{3}-({4-[4-(メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル}スルホニル)-<math>\beta$ -アラニンアミド

 1 H-NMR (DMSO-D₆) δ 1. 47 (s, 6H), 2. 45 (s, 3H), 2. 55 (m, 2H), 3. 23 (s, 3H), 3. 37 (m, 2H), 7. 26-7. 35 (m, 4H), 7. 82 (m, 1H), 7. 97-8. 00 (m, 4H), 8. 77 (s, 1H), 10. 43 (s, 1H).

実施例29

10 $N-\{4-[(ヒドロキシアミノ)カルボニル]テトラヒドロー<math>2H-$ ピランー4-イル $\}-N-(\{4-[4-(メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル<math>\}$ スルホニル)- $\beta-$ アラニン

 $^{1}H-NMR\,(DMSO-D_{6})\,\,\delta\,\,1.\,\,89\,(m,\,2H)\,\,,\,\,\,\,2.\,\,28\,(m,\,2H)\,\,,\,\,\,\,2.\,\,62\,(m,\,2H)\,\,,\,\,\,\,3.\,\,23\,(s,\,3H)$,

 $3.37 \, (m, 2H)$, $3.50 \, (m, 2H)$, $3.71 \, (m, 2H)$, $7.26-7.39 \, (m, 4H)$, $7.90 \, (m, 2H)$,

7.98(m, 2H), 8.97(s, 1H), 10.69(s, 1H), 12.28(brs, 1H).

実施例30

15

20

 1 H-NMR (DMSO-D₆) 1. 55 (m, 4H), 1. 89 (m, 2H), 2. 28 (m, 2H), 2. 69 (m, 2H), 2. 78 (s, 3H), 2. 93 (s, 3H), 3. 23 (s, 3H), 3. 48 (m, 2H), 7. 26 (m, 2H), 7. 32 (m, 2H), 7. 88m, 2H), 7. 98 (m, 2H), 8. 76 (s, 1H), 10. 36 (s, 1H).

実施例31

5

10

エチル $N-\{4-[(ヒドロキシアミノ)カルボニル]テトラヒドロー<math>2H-$ ピラン -4- -1ル $\}-N-(\{4-[4-(メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル<math>\}$ スルホ -1ル $)-\beta-$ アラニネイト

¹H-NMR (DMSO-D₆) 1. 19 (t, J=6. 82Hz, 3H), 1. 88 (m, 2H), 2. 28 (m, 2H), 2. 69 (m, 2H), 3. 23 (s, 3H), 3. 36 (m, 2H), 3. 53 (m, 2H), 3. 70 (m, 2H), 4. 05 (q, J=6. 8/Hz, 2H), 7. 27-7. 35 (m, 4H), 7. 90m, 2H), 7. 98 (m, 2H), 8. 97 (s, 1H), 10. 69 (s, 1H).

実施例32

1-[エチル($\{4-[$ 4-(メチルスルホニル) フェノキシ] フェニル $\}$ スルホニル) アミノ]-N-ヒドロキシシクロヘキサンカルボキサミド 1 H-NMR (DMSO-D $_{6}$) δ 1. 12 (m, 1H), 1. 15 (t, J=6. 8Hz, 3H), 1. 35 (m, 2H), 1. 50 (m, 3H), 1. 68 (m, 2H), 2. 28 (m, 2H), 3. 23 (s, 3H), 3. 32 (q, J=6. 8Hz, 2H), 7. 26 (m, 2H), 7. 31 (m, 2H), 7. 90 (m, 2H), 7. 98 (m, 2H), 8. 80 (s, 1H), 10. 53 (s, 1H).

実施例33

20

 $N-ヒドロキシー1-[イソブチル({4-[4-(メチルスルホニル)フェノキシ]}$

フェニル} スルホニル) アミノ] シクロヘキサンカルボキサミド 1 H-NMR (DMSO-D₆) δ 0. 82 (d, J=6. 8Hz, 1H), 1. 04 (m, 1H), 1. 27 (m, 2H), 1. 50 (m, 3H), 1. 66 (m, 2H), 1. 98 (m, 1H), 2. 26 (m, 2H), 3. 18 (d, J=7. 2Hz, 2H), 3. 23 (s, 3H), 7. 42-7. 31 (m, 4H), 7. 86 (m, 2H), 7. 98 (m, 2H), 8. 82 (s, 1H), 10. 57 (s, 1H).

5 実施例34

 $N-\{1-[(EFDキシアミノ)カルボニル]シクロペンチル\}-N-(\{4-[4-(メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル\}スルホニル)ーグリシンジメチルアミド$

10 1 H-NMR (DMSO-D₆) δ 1. 55 (m, 4H), 1. 82 (m, 2H), 2. 14 (m, 2H), 2. 79 (s, 3H), 2. 99 (s, 3H), 3. 33 (s, 3H), 4. 29 (s, 2H), 7. 22-7. 31 (m, 4H), 7. 94-8. 00 (m, 4H), 8. 79 (s, 1H), 11. 64 (s, 1H).

実施例35

15 Nーヒドロキシー $1-[({4-[4-(メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル}スルホニル)アミノ]シクロヘキサンカルボキサミド
<math>^{1}$ H-NMR (DMSO-D₆) δ 1. 28 (m, 6H), 1. 65 (m, 2H), 1. 78 (m, 2H), 3. 22 (s, 3H), 7. 25-7. 33 (m, 4H), 7. 59 (s, 1H), 7. 84 (m, 2H), 7. 95 (m, 2H), 8. 62 (s, 1H), 10. 25 (s, 1H).

<u>実施例36</u>

20

 $N-[2-(ヒドロキシアミノ)-2-オキソエチル]-N-({4-[4-(メチルス ルホニル)フェノキシ]フェニル} スルホニル) - <math>\beta$ -アラニン

 $^{1}H-NMR$ (DMSO- D_{6}) δ 2. 55 (t, J=7. 6Hz, 2H), 3. 23 (s, 3H), 3. 41 (t, J=7. 6Hz, 2H), 3. 79 (s, 2H), 7. 28-7. 34 (m, 4H), 7. 88 (m, 2H), 7. 98 (m, 2H), 8. 92 (s, 1H), 10. 63 (s, 1H), 12. 37 (brs, 1H).

実施例37

 N'^2 -ベンジル $-N'^1$ -ヒドロキシ $-N'^2$ -($\{4-[4-(メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル<math>\}$ スルホニル)グリシナミド

 $^{1}H-NMR$ (DMSO- D_{6}) δ 3. 23 (s, 3H), 3. 67 (s, 2H), 4. 34 (s, 2H), 7. 24-7. 36 (m, 9H), 7. 93 (m, 2H), 7. 99 (m, 2H), 8. 89 (s, 1H), 10. 53 (s, 1H).

10 実施例38

5

15

N, 1-ヒドロキシ-N, 2-(4-メトキシベンジル) -N, 2-({4-[4-(メチルスルホニル) フェノキシ] フェニル} スルホニル) グリシナミド

 $^{1}H-NMR$ (DMSO- D_{6}) δ 3. 23 (s, 3H), 3. 63 (s, 2H), 3. 73 (s, 2H), 4. 35 (s, 2H),

6.89 (m, 2H), 7.16 (m, 2H), 7.27 (m, 2H), 7.31 (m, 2H), 7.92 (m, 2H), 7.98 (m, 2H), 8.88 (s, 1H), 10.52 (s, 1H).

実施例39

 $N'^{3}-[2-(EFD+v)T=J)-2-J+VT+N]-N'^{1}-J+V-N'^{3}-$ 20 $(\{4-[4-(J+NJN+D)]T+J+v]T+V+D)-\beta-T+D$

ンアミド

 1 H-NMR (DMSO-D₆) δ 2. 40 (t, J=7. 6Hz, 2H), 2. 54 (d, J=4. 4Hz, 3H), 3. 23 (s, 3H), 3. 76 (s, 2H), 7. 28-7. 35 (m, 4H), 7. 88 (m, 3H), 7. 98 (m, 2H), 8. 94 (s, 1H), 10. 68 (s, 1H).

5 実施例40

N-{1-[(ヒドロキシアミノ)カルボニル]メチル}-N-({4-[4-(メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル}スルホニル)- β -アラニンモルホリノアミド 'H-NMR (DMSO-D₆) δ 2. 66 (m, 2H), 3. 23 (s, 3H), 3. 38 (m, 6H), 3. 51-3. 58 (m, 4H), 3. 81 (s, 2H), 7. 28-7. 43 (m, 4H), 7. 88 (m, 2H), 7. 98 (m, 2H), 8. 93 (s, 1H), 10. 66 (s, 1H).

実施例41

N' 「ーヒドロキシーN' 2 ー($\{4-[4-(メチルスルホニル) フェノキシ] フェニル スルホニル) ーN' <math>^2$ ー(3-ピリジニルメチル) グリシナミド 「H-NMR (DMSO-D₆) δ 3. 23 (s, 3H), 3. 73 (s, 2H), 4. 45 (s, 2H), 7. 26-7. 36 (m, 4H), 7. 37 (m, 1H), 7. 71 (m, 1H), 7. 89 (m, 2H), 7. 99 (m, 2H), 8. 43 (m, 1H), 7. 49 (m, 1H), 8. 92 (s, 1H), 10. 59 (s, 1H).

実施例42

15

N' ''ーヒドロキシーN' 2 ー({4ー[4ー(メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル}スルホニル)ーN' 2 ー(4ーピリジニルメチル)グリシナミド 1 H-NMR (DMSO-D₆) δ 3. 23 (s, 3H), 4. 04 (s, 2H), 4. 685 (s, 2H), 7. 29–7. 35 (m, 4H), 7. 85 (br, 2H), 7. 94–8. 01 (m, 4H), 7. 72–8. 79 (br, 3H), 12. 30 (s, 1H).

実施例 4 3

5

 N^1 ーヒドロキシ $-N^2$ ー(3-メトキシプロピル)ー N^2 ー $({4-[4-($ メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル $\}$ スルホニル)グリシンアミド

 $^{1}H-NMR\,(DMSO-D_{6})\,\,\delta$ 1. 70 (m, 4H), 3. 16-3. 21 (m, 5H), 3. 23 (s, 3H),

3. 29(t, J=6. 0Hz, 2H), 3. 73(s, 2H), 7. 27-7. 34(m, 4H), 7. 88(m, 2H), 7. 98(m, 2H), 8. 93(s, 1H), 10. 62(s, 1H).

実施例44

実施例 4 5

20

実施例46

5

20

実施例 4<u>7</u>

Nーヒドロキシー $1-[(\{4-[4-(メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル\}ス$ ルホニル)アミノ]シクロペンタンカルボキサミド 1 H-NMR (DMSO-D₆) δ 1. 27 (m, 2H), 1. 41 (m, 2H), 1. 79 (m, 4H), 3. 17 (s, 3H), 7. 19-7. 22 (m, 4H), 7. 76 (br, 1H), 7. 79 (m, 2H), 7. 89 (m, 2H), 8. 64 (s, 1H), 10. 21 (s, 1H). 実施例 4.8

N-ヒドロキシー1-[({4-[4-(メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル}スルホニル)アミノ]シクロブタンカルボキサミド

 $^{1}H-NMR$ (DMSO-D₆) δ 1. 64 (m, 2H), 2. 05 (m, 2H), 2. 29 (m, 4H), 3. 23 (s, 3H), 7. 26-14 (m, 2H), 2. 05 (m, 2H), 3. 23 (s, 3H), 7. 26-14 (m, 2H), 3. 24 (m, 2H), 3. 25 (m, 2H), 3

7.31(m, 4H), 7.84(m, 2H), 7.96(m, 2H), 8.21(br, 1H), 8.71(br, 1H), 10.41 (s, 1H).

EtO₂C CONHOH

VI

工程(i): 5

10

チオグリコール酸(10.8g)、炭酸カリウム(65g)、ジメチルホルムアミド (300ml)の混合物に、4-クロロ-3-ニトロ安息香酸エチル(28.1g)のDMF (100ml)溶液を加え、80℃に加熱した。混合物を6時間で攪拌した後、固体を濾 別し、濾液を減圧濃縮した。残渣にジエチルエーテル(50ml)と水(100ml)とを加 え、黄色固体を濾取した。この固体を4N-塩酸を加えて酸性にし、酢酸エチル で抽出した。有機層を硫酸ナトリウムで乾燥、濃縮した。取得物(27.63g)はこの ままで次反応に用いた。

先の取得物(12.9g)のテトラヒドロフラン(300ml)溶液に、10% Pd/C (13g) を加え、室温、水素雰囲気下で9時間激しく攪拌した。触媒を濾別し、濾液を減 圧機縮した。粗生成物(9.4g)とN-ヒドロキシベンズトリアゾール(HOBt)(5.9g)とのジメチルホルムアミド(200ml)溶液に、1ーエチルー3ー(3ージメチルアミノプロピル)カルボジイミド・塩酸塩(EDC・HC1)(7.4g)を加えた。室温で一夜攪拌し、減圧濃縮した。残渣を酢酸エチルに溶解し、1N-塩酸、5%炭酸ナトリウム水および食塩水の順で洗浄した。有機層を硫酸ナトリウムで乾燥、濃縮した。残渣をジエチルエーテルとヘキサンとから再結晶して精製し、化合物 II(8.5g)を白色固体として得た。

工程(ii):

5

10

15

20

25

化合物II(8.43g)のジクロロメタン(80ml)溶液に、塩化スルフリル(4.8グラム)を滴下した。室温で6時間攪拌し、減圧濃縮した。残渣をクロロホルムとへキサンとから再結晶し、白色固体(8.8g)を得た。

取得した白色固体 (8.7グラム) とトリエチルホスファイト (11.7グラム) の混合物を120 で10 時間攪拌した。溶媒を減圧除去し、残渣をテトラヒドロフランとジエチルエーテルから再結晶し、化合物 III(10.5g) を薄黄色固体として得た。工程 (iii):

氷冷した窒素雰囲気下の4-(4-メチルスルホニルフェノキシ)ベンズアルデヒド(1.5g)と化合物III(1.9g)のテトラヒドロフラン(80ml)溶液に、6.0%水素化ナトリウム(0.5g)を加えた。4時間後、反応系を減圧濃縮した。残渣に酢酸エチル(10ml)とヘキサン(50ml)を加えた後、1N-塩酸(20ml)、水(80ml)の順に加え、更にヘキサン(100ml)を加え、室温で2.0分攪拌した。固体生成物を濾取し、減圧乾燥し、黄色固体(2.6g)を得た。

黄色固体(2.6g)にジオキサン(300ml)、メタノール(50ml)、テトラヒドロフラン(80ml)、および5% P d/C (2.6g)を加えた。常圧の水素雰囲気下、室温で6時間攪拌した。触媒を濾別し、濾液を減圧濃縮した。白色固体の化合物IV(2.3g)を得た。

工程(iv):

氷冷した窒素雰囲気下の化合物 IV(2.3g) のジメチルホルムアミド(20m1) 溶液に、60% 水素化ナトリウム(0.2g) を加えた後、室温で1 時間攪拌した。再び氷冷下として、ブロモ酢酸 t ーブチル(1m1) を滴下した。6 時間後、塩化アンモニウム溶

液に注ぎ、酢酸エチルで抽出した。有機層を硫酸ナトリウムで乾燥し、減圧濃縮した。残渣をシリカゲルカラムクロマトグラフィー(ヘキサン/酢酸エチル=3/1から7/3)で処理し、付加体(2.4g)を得た。これに塩化メチレン(15m1)、1,2ーエタンジチオール(0.8m1)を加え、0 C として、トリフロロ酢酸(20m1)を加えた。 3 時間後減圧濃縮した。ジイソプロピルエーテル(20m1)、ヘキサン(20m1)を加えて、出た固体を濾取乾燥し、化合物V(2.4g)を得た。

工程(v):

5

10

15

20

-15 Cの窒素雰囲気下の化合物V(2.4g)、N-メチルモルホリン(0.6ml)のテトラヒドロフラン溶液(50ml)に、イソプロピルクロロホルメイト(0.5ml)を滴下した。20分後、O-トリメチルシリルヒドロキシルアミン(0.7ml)を滴下した。室温まで、ゆっくりと昇温して、1N-塩酸と酢酸エチルから抽出した。有機層を硫酸ナトリウムで乾燥し減圧濃縮した。残渣をシリカゲルカラムクロマトグラフィー(ヘキサン/酢酸エチル=1/1から1/4)で処理し、化合物VI(1.9g)を得た。 1 H-NMR(CDC1 $_3$) δ 1.41(t, J=7.2Hz, 3H), 2.88(m, 1H), 3.06(m, 1H), 3.20(m, 1H), 3.75(m, 1H), 4.40(q, J=7.2Hz, 2H), 4.50(d, J=16Hz, 1H), 4.74(d, J=16Hz, 1H), 7.00(m, 2H), 7.08(m, 1H), 7.18(m, 2H), 7.45(d, J=8.0Hz, 1H),

<u>実施例50</u>

7. 78 (d. J=8. 0Hz, 1H), 7. 89 (m, 2H) 8. 09 (m, 1H), 9. 03 (br, 1H)

0℃の実施例49の化合物(VI)(0.5g)のテトラヒドロフラン溶液(8m1)に0.5 N水酸化リチウム水溶液(3.5ml)を滴下した。ゆっくりと室温に戻し、1晩攪拌した。3N-塩酸(70ml)を加え、酢酸エチル(80ml x 2)で抽出し、油層を硫酸ナトリウムで乾燥し、減圧濃縮した。テトラヒドロフランーへキサンから再結晶し、化合物VII(0.4g)を得た。

25 $^{1}\text{H-NMR}$ (DMSO-D₆) δ 2. 81 (m, 1H), 3. 19 (S, 3H), 3. 40 (m, 1H), 4. 02 (m, 1H), 4. 52+4. 73+4. 95 (2H, NCH2CO), 7. 06 (m, 2H), 7. 13 (m, 2H), 7. 33 (m, 2H), 7. 51 (d, J=8Hz, 1H), 7. 62 (dd, J=1. 6, 8Hz, 1H), 7. 67 (d, J=1. 6Hz, 1H), 7. 91 (m, 2H),

10

9.05+9.46(s, 1H), 10.41+10.85(s, 1H), 13.19(br, 1H)

下表 1 に挙げた 実施例 51-58 の化合物は前記(製造法 2 及び製造法 4) の方法で製造される。

表1

 \mathbb{R}^2 \mathbb{R}^3 \mathbb{R}^1 実施例 $-(CH_2)_4$ CH₂CH₂CH₃ 5 1 CH (CH₃) CH₂CH₃ -(CH₂)₄-5 2 $-(CH_2)_3$ CH,CH,CH, 5 3 CH (CH₃) CH₂CH₃ $-(CH_2)_3$ 5 4 CH,COOH $-(CH_2)_3$ 5 5 $-(CH_2)_2-0-(CH_2)_2-$ CH2CH2CH3 5 6 CH (CH₃) CH₂CH₃ -(CH₂)₂-0-(CH₂)₂-5 7 CH (CH₃)₂ CH₂COOH 5 8 Н

下表 2 に挙げた 実施例 59-80 の化合物は前記 (製造法 4) の方法で製造される。

表 2

実施例	R ¹	R²	R³
5 9	-(CH ₂) ₄ -		CH ₂ CH ₂ OCH (CH ₃) ₂
6 0	-(CH ₂) ₄ -		CH ₂ CH ₂ CH ₂ OCH ₃
6 1	-(CH ₂) ₄ -		CH (CH ₃) ₂
6 2	-(CH ₂) ₄ -		CH ₂ CH ₂ OCH ₃
63	-(CH ₂) ₄ -		CH ₂ CH ₂ CH ₂ OCH (CH ₃) ₂
6 4	-(CH ₂) ₃ -		CH ₂ CH ₂ OCH ₂ CH ₃

6 5	-(CH ₂) ₃ -		CH ₂ CH ₂ OCH (CH ₃) ₂
6 6	$-(CH_2)_3$		CH ₂ CH ₂ CH ₂ OCH ₃
6 7	-(CH ₂) ₃ -		CH (CH ₃) ₂
6 8	-(CH ₂) ₃ -		CH ₂ CH ₂ OCH ₃
6 9	-(CH ₂) ₃ -		CH ₂ CH ₂ CH ₂ OCH (CH ₃) ₂
7 0	-(CH ₂) ₂ -0-(CH ₂) ₂ -		CH ₂ CH ₂ OCH ₂ CH ₃
7 1	-(CH ₂) ₂ -0-(CH ₂) ₂ -		CH ₂ CH ₂ OCH (CH ₃) ₂
7 2	-(CH ₂) ₂ -0-(CH ₂) ₂ -		CH ₂ CH ₂ CH ₂ OCH ₃
7 3	-(CH ₂) ₂ -0-(CH ₂) ₂ -		CH (CH ₃) ₂
7 4	-(CH ₂) ₂ -0-(CH ₂) ₂ -		CH ₂ CH ₂ OCH ₃
7 5	-(CH ₂) ₂ -0-(CH ₂) ₂ -		CH ₂ CH ₂ CH ₂ OCH (CH ₃) ₂
7 6	Н	CH (CH ₃) ₂	CH ₂ CH ₂ OCH ₂ CH ₃
7 7	Н	CH (CH ₃) ₂	CH ₂ CH ₂ OCH (CH ₃) ₂
7 8	Н	CH (CH ₃) ₂	CH ₂ CH ₂ CH ₂ OCH ₃
7 9	Н	CH (CH ₃) ₂	CH ₂ CH ₂ OCH ₃
8 0	Н	CH (CH ₃) 2	CH ₂ CH ₂ CH ₂ OCH (CH ₃) ₂

前記(製造法8)の方法に従い、下記化合物を製造することができる。

5

N-ヒドロキシー4-[({4-[4-(メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル}スルホニル)メチル]テトラヒドロ-2H-ピラン-4-カルボキサミド。 前記(製造法9)の方法に従い、下記化合物を製造することができる。

N-ビドロキシー 2, 2-ジメチルー4-($\{4-$ [4-(4+)7+ルスルホニル)フェノキシ]フェニル $\{2+$ 2, 2+3, 2+4, 2+4, 2+4, 2+4, 2+4, 2+4, 2+4, 2+4, 2+4, 2+4, 2+4, 2+4, 2+4, 2

前記(製造法11)の方法に従い、下記化合物を製造することができる。

5

前記(製造法11)の方法に従い、下記化合物を製造することができる。

10 N-ヒドロキシー $1-(\{4-[4-(メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル\}ス$ nホニル)-4-(モルホリン-4-イルカルボニル)ピペラジン-2-カルボキ サミド。

前記(製造法11)の方法に従い、下記化合物を製造することができる。

4-(2-7 D - N - E + E + E + E - E

前記(製造法10)の方法に従い、下記化合物を製造することができる。

5

N-ヒドロキシ $-1-({4-[4-(メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル}スルホニル)ピペラジン<math>-2-$ カルボキサミド。

前記(製造法9)の方法に従い、下記化合物を製造することができる。

10 N-Eドロキシー $4-(\{4-[4-(メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル}スルホニル)モルホリン-<math>3-$ カルボキサミド。

前記(製造法11)の方法に従い、下記化合物を製造することができる。

15

実施例2と同様にして、下記化合物を製造することができる。

 N^2 -エチル- N^1 -ヒドロキシ- N^2 -($\{4-[4-(メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル}スルホニル)バリナミド。$

実施例2と同様にして、下記化合物を製造することができる。

10 N^{1} ーヒドロキシー N^{2} ーイソブチルー N^{2} ー($\{4-[4-(メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル\}スルホニル)バリナミド。$

実施例4と同様にして、下記化合物を製造することができる。

 N^{1} ーヒドロキシー N^{2} ー(2-エトキシエチル)- N^{2} ー $({4-[4-(メチルスルホ ニル)フェノキシ]フェニル<math>}$ スルホニル)バリナミド。

実施例4と同様にして、下記化合物を製造することができる。

 N^1 ーヒドロキシー N^2 ー(2- 1)プロポキシエチル $)-N^2$ ー(4- 1) (4 ー (4- 1)) フェノキシ]フェニル) スルホニル) バリナミド。

実施例4と同様にして、下記化合物を製造することができる。

 N^1 ーヒドロキシ $-N^2$ ー(2-メトキシプロピル) $-N^2$ ー $({4-[4-(メチルスルホニル)フェノキシ]フェニル<math>\}$ スルホニル)バリナミド。

製剤例1

10 錠剤の製造

5

各成分を混合し、必要に応じて造粒した後、打錠することで、錠剤を製造する ことができる。

	組成	量(mg/錠剤)
	実施例2の化合物	2 0
15	乳糖	7 0
	トウモロコシデンプン	1 7
	低置換度ヒドロキシプロピルセルロース	8
	ヒドロキシプロピルセルロース	4
	ステアリン酸マグネシウム	1
20	合計 .	120

製剤例2

錠剤の製造

各成分を混合し、必要に応じて造粒した後、打錠することで、錠剤を製造する

ことができる。

	組成	量(mg/錠剤)
	実施例24の化合物	2 0
	Dーマンニトール	6 0
5	リン酸水素カルシウム	2 5
	カルメロースカルシウム	8
	ヒドロキシプロピルメチルセルロース	. 4
	タルク	3
	合 計	120

10

20

試験例

TTC緩衝液はMMP-2酵素アッセイキットに付属しており、組成は50m tris、<math>1m塩化カルシウム溶液、0.05%TritonX-100溶液からpH7.5 に調製した溶液である。

ABTSはMMP-2酵素アッセイキットに付属している。

Streptavidin-PODはストレプトアビジン-ペルオキシダーゼを表す。

Tris-HC1は2-アミノ-2-ヒドロキシメチル-1,3-プロパンジオール塩酸塩である。

- 0.05%Brij35はポリオキシエチレンドデシルエタンの0.05%溶液である。
 - 2.5 mM 4-アミノフェニル水銀アセテート(AMPA)溶液は、4-アミノフェニル水銀アセテート(35ミリグラム)、0.1規定水酸化ナトリウム水溶液(10m1)、TTC緩衝液(30m1)からpH7.0から7.5となるように調製した溶液である。 NaN_3 はナトリウムアジドを表わす。
- MOCAc-Pro-Leu-Gly-Leu-A2pr(DNP)-Ala-Arg-NH₂は(7-メトキシクマリン-4-イル)-Pro-Leu-Gly-Leu-L-[N-(2,4-ジニトロフェニル)-L-2,3-ジアミノプロピオニル]-Ala-Arg-NH₂(ペプチド研)である。

DMSOはジメチルスルホキシドを意味する。

MOPSは3-(N-モルホリノ)プロパンスルホン酸を意味する。

試験例1 MMP-3阻害活性測定試験

MMP-3活性化

ヒトプロストロメリジン c DNAのC末端が切断された物をサブクローニング し(proMMP-3, cDNA sequence in Nature, 348, 699-704 (1990))、大腸菌で発現、 更にBiochemistry 30, 6476-6483 (1991)の記載にしたがって精製された。 p r o MMP-3の活性化は、1 mM 4-rミノフェニル水銀アセテートで6 O分間 3 7 で処理することにより行われた。

阻害試験方法

5

10

15

酵素活性試験をC. G. Knightの方法 (FEBS Lett., 296(3), 263-266 (1992))に従って行った。

活性MMP-3 (20nM、 $10 \mu 1$)、緩衝液 ($70 \mu 1$ 、100nM Tris-HCl溶液、10nM 塩化カルシウム溶液、100nM塩化ナトリウム溶液および0.05%B r i j - 3 5溶液を含む p H 7.5溶液)、MOCAc-Pro-Leu-Gly-Leu-A2pr (DNP)-Ala-Arg-NH₂の0.1%DMSO溶液(100μ M, $10 \mu 1$)と被験化合物のDMSO溶液を1.5時間、37でインキュベーションした。混合物を96孔のプレート上に $100 \mu 1$ /ウェルで処理し、37で培養、化合物存在下での酵素活性を蛍光強度(λ ex 320nm、 λ em 405nm)測定し、 IC_{50} を算出した。

試験例2 MMP-13阻害活性測定試験

20 MMP-13活性化

プロコラーゲナーゼー3(proMMP-13) c DNAのC末端が切断された物をサブクローニングする(J. Biol. Chem., 269(24), 16766-16773 (1994))ため、2個の合成オリゴヌクレオチドプライマー

(5'-GGAATTCCATATGCTGCCGCTGCCGAGTGGTGGTG ATGAAGATG-3' および

5'-TTTGGATCCTTAGCCGTACAGGCTTTGAATACCTTGTACATCGTCATCAGG-3':前者は最初のメ チオニンを含む特有のNdeI部(下線部)のための配列が組み込まれており、後者は 終止コドンとBamHI部(下線部)のための配列を有する。)が、ヒト軟骨細胞 c D NAライブラリーと共にPCRで用いられた。これらのプライマーとPfu D NA ポリメラーゼ (STRATAGENE)によりPCRで、完全なMMP-13の84の

10

15

20

25

アミノ酸の原配列と164のアミノ酸とをコードする767 bp フラグメントが 生成した。該フラグメントはNdeIとBamHIとで取出され、pET11a (STRATAGENE)の NdeIおよびBamHI部に接続され、E.coli BL21(DE3)中に形質転換され培養 された。粗製の細胞抽出物がBiochemistryの記載にしたがって調製された。該抽 出物を20 mM Tris-HCl(pH7.2)/5mM CaCl。/0.02% NaN。溶液で 透析し、SP-セファロースHPカラム(1.6 x 10 cm、アマシャム-ファルマシ アバイオテック)に処し、溶出を50m1の0から0.3m塩化ナトリウム溶液の 直線的変化により行った。(一部精製したproMMP-13は約0.2Mで溶出した。)溶出 分画を20mM Tris−HCl(pH7.9)/5mM CaCl。/200mM (NH 4)。SO4/0.02% NaN。溶液で透析し、フェニルセファロースHPカラム (1.6 x 5cm、アマシャムーファルマシアバイオテック)に付し、溶出を 0.2 Mか ら0M硫酸アンモニウム溶液の直線的変化により行った。(精製したproMP-13は 約50mMで溶出した。)溶出分画をYM-5限外濾過膜で濃縮、4-アミノフェニ ル水銀アセテートで活性化し、活性MMP-13をBiochemistry誌の記載に従い ゲル濾過クロマトグラフィーによりプロペプチド断片から分離した。 阻害試験方法

酵素活性試験をC. G. Knightの方法(FEBS Lett., 296(3), 263-266 (1992)) に従って行った。

活性MMP-13 (20nM、 $10 \mu 1$)、緩衝液 ($70 \mu 1$ 、100nM Tris-HC1溶液、10nM 塩化カルシウム溶液、100nM塩化ナトリウム溶液および0.05%Brij-35溶液を含む pH7.5溶液)、MOCAc-Pro-Leu-Gly-Leu-A2pr (DNP)-Ala-Arg-NH $_2$ の0.1 % DMS O 溶液 (100μ M, 10μ 1) と被験化合物のDMS O溶液を1.5 時間、3.7 ででインキュベーションした。混合物を9.6 ウエルのプレート上に $1.0.0 \mu$ 1/ウェルで処理し、3.7 で培養、化合物存在下での酵素活性を蛍光強度 (λ ex 320nm、 λ em 405nm) 測定し、 1.0μ C を算出した。

試験例3 MMP-2阻害活性測定試験

MMP-2酵素アッセイキット(Gelatinase Activity Assay、ロッシュ・ダイアゴニスティックス)を使用した。

MMP-2活性化

1.2 U ヒトMMP $-2(20 \mu 1)$ 、ベーリンガーマンハイム 30U凍結乾燥品)、 TT C緩衝液 $(980 \mu 1)$ 、2.5 mM 4 - アミノフェニル水銀アセテート溶液 $(144 \mu 1)$ を 37 \mathbb{C} で 30 分間インキュベートした後、使用時まで氷冷下で保存した。

5 阻害試験方法

10

15

25

所定濃度の化合物のDMS O溶液 $(2\mu 1)$ 、ビオチン標識されたゼラチン $(188\mu 1)$ 、活性化MMP -2 の溶液 $(10\mu 1)$ を 9 6 ウエルアッセイプレート (9×10^{10}) 非吸着型)のウェルに入れ、よく振盪し、 3.7° で 1 時間インキュベーションした。この溶液をStreptavidinをコーティングしたプレートに移し、 1.5° から 3.0° で 3.0° 分間振盪した。その後、 3.0° T C 緩衝液 $(200\mu 1)$ で洗浄した。更に Streptavidin $-POD(200\mu 1)$ を添加し、 1.5° から 2.5° で 6.0° 分間振盪したのち、 3.0° T C 緩衝液 $(200\mu 1)$ で洗浄した。ついで、ABTS 溶液 $(200\mu 1)$ を加え、室温で 4.0° 分放置後、蛍光強度 $4.0.5^{\circ}$ n mで測定し、 1.0° C を算出した。 尚、上記測定にあたり、コントロールおよびブランクはウェル調製時に以下のように調製した。コントロールはサンプル溶液の替りにDMSO(2.0° L C がつ活性化MMP 2.0° C で 2.0° C で 2.

20 試験例 4 MMP-9阻害活性測定試験

MMP-9活性化

緩衝液 $(190 \, \mu \, 1; 50 \, \text{mM} \, \text{Tris-HCl}$ 溶液、 $0.5 \, \text{m}$ 塩化ナトリウム溶液、 $5 \, \text{m} \, \text{M}$ 塩化カルシウム溶液、から $p \, \text{H7.5}$ に調整したもの)、 $\text{ヒトMMP-9} (10 \, \mu \, 1)$ 、トリプシン溶液 $(20 \, \mu \, 1; \, \text{トリプシン3mg} \, \text{を5 ml} \, \text{活性化緩衝液に溶解}) \, \text{を混合し、} 3 \, 7 \, \text{℃で10} \, \text{分間} \, \text{インキュベーションした。} これにアプロチニン 溶液 <math>(20 \, \mu \, 1; \, \text{ア Juf=23 mg} \, \text{を5 ml} \, \text{緩衝液に溶解}) \, \text{を加え、} 3 \, 7 \, \text{℃で10} \, \text{分間} \, \text{インキュベーションした。} ついで、緩衝液 <math>(2 \, \text{ml}) \, \text{を追加した}$ 。これを使用時まで氷冷下で保存した。

阻害試験方法

10

15

20

25

所定濃度の化合物のDMS O溶液 $(2\mu 1)$ 、ビオチン標識されたゼラチン $(188\mu 1)$ 、活性化MMP -9 の溶液 $(10\mu 1)$ を 9 6 ウエルアッセイプレート(9) の 力非 吸着型(10) の ウェルに入れ、よく振盪し、(10) の で (10) 時間インキュベーションした。 この溶液をストレプトアビジンをコーティングしたプレートに移し、(15) の の (15) の (1

試験例 5 MMP-14 (MT1-MMP)阻害活性測定試験

ヒトリコンビナントMT1-MMPはメーカー;バイオジェネシス社、購入 先;コスモバイオ(ナカライテスク)を使用した。

阻害試験方法

アッセイ緩衝液 ($70 \mu 1$; 0.1 M Tris-HCl溶液 , 0.1 M 塩化ナトリウム溶液 , 10 m 塩化カルシウム溶液 , 0.05 % Bri j35 m 5 pH7.5 に調製した溶液) 、化合物の<math>0.1 % w/wDMSO溶液 ($10 \mu 1$)、MMP基質溶液 ($10 \mu 1$; MOCAc-Pro-Leu-Gly-Leu-A2pr (DNP)-Ala-Arg-NH₂、ペプチド研をアッセイ緩衝溶液で 50μ Mに希釈した溶液 、ヒトリコンビナントMT 1-M MP ($0.4 pg/10 \mu 1/$ ウェル)をよく攪拌振盪した。これを蛍光プレートリーダーにて測定した ($\lambda ex320 nm/\lambda em405 nm$)。 3 7 %で $0.5 時間インキュベーションした後、各時間ごとに蛍光プレートリーダーにて測定した(<math>\lambda ex320 nm/\lambda em405 nm$)、 $1 C_{50}$ を算出した。

阻害値はMT1-MMPを添加したウェルの蛍光平均値から、ブランクのウェルの平均値を差し引いた値から算出した。なお、ブランクとしては、MT1-MMP溶液の代わりにAssay bufferを $10\mu1$ 添加した混合液を用いた。

10

試験例6 MMP-1阻害活性測定試験

MMP-1 (間質コラゲナーゼ: EC3. 4. 24. 7、ヒトリューマチ滑膜線維芽細胞、calbiochem cat. 444208) は37℃で60分間AMPAで活性化した。被験物質は50mM MOPS (pH7. 2)、10mM塩化カルシウム水溶液、10 μ M塩化亜鉛を含んだ反応混合物中、活性化MMP-1と37℃で60分間プレインキュベートした。これに25 μ MMca-Pro-Leu-Dpa-Ala-Arg-NH $_2$ を加えて、37℃で120分間インキュベートした。酵素活性はMca-Pro-Leu-Glyの蛍光強度により測定し、IC $_{50}$ を算出した。

試験例 $1\sim6$ の結果を表 3 に示した。尚、表中の阻害活性値は I C $_{50}$ 値 (nM) を表す。

<u>表3</u> MMP活性

		_				
etate tal	MMP - 13	MMP-3	MMP-14	MMP-2	MMP-9	MMP-1
実施例	阻害活性值	阻害活性值	阻害活性值	阻害活性値	阻害活性值	阻害活性値
比較例1	7.4	88	87. 3	>100	>100	NT
実施例2	5. 7	21. 2	3802	<100	300	7210
実施例3	0.5	4.8	172	>100	1000	NT
実施例5	1. 3	15. 4	105	100	>100	NT
実施例10	34. 4	85. 8	>5000	2400	6800	NT
実施例12	4	16	893. 3	<100	<100	>10000
実施例13	10.8	13. 5	>5000	900	4700	>10000
実施例15	24.6	5. 2	>5000	300	700	NT
実施例18	3. 1	29. 9	799	100	500	3300
実施例22	1.9	26. 6	668	1200	1400	>10000
実施例23	4. 1	21. 6	>5000	2100	2300	>10000
実施例24	16. 3	128. 2	>5000	>10000	>10000	NT
実施例26	1.9	14. 3	395. 4	300	>100	3900
実施例27	21. 3	89. 4	>5000	>10000	>10000	NT
実施例31	11.2	59	>5000	800	4900	NT
実施例36	3. 81	37. 1	937.8	2900	>100	NT
実施例42	4. 02	67.5	>5000	<100	4300	>10000
実施例43	<0.5	8. 5	82	1500	600	NT
実施例44	0.5	2. 7	343	>100	>10000	NT
実施例45	0.6	1.5	>1500	>100	>100	4960
実施例46	10.5	11. 6	>1500	>100	>100	NT
実施例48	6. 9	35. 9	>1500	>100	>100	NT
実施例50	3	38	>1000	>100	244	NT

別T:未試験

5

10

15

20

25

なお、比較例1の化合物は下記式で示され、上記実施例49および50と同様 にして製造した。

試験例7 アジュバント関節炎(インビボ)

実験動物としてLewis系雄性ラットを用いた。Mycobacterium butyricumの死菌 菌体を0.5%の濃度になるように流動パラフィンに懸濁した液をラットの右側 後肢足蹠皮下に注入した。10日後に左側後肢にも明確な2次炎症の発症の見ら れた動物を選び、0.5%メチルセルロース溶液に懸濁させた本発明化合物(実施 例2の化合物)を12日間連続1日1回経口投与し、投与終了から5時間後の後肢 容積を投与開始時の後肢容積と比較し、この差により腫脹抑制作用の評価を行っ た。

その結果を表4に示した。

表 4

北上八人物	経口投与量	動物数(匹)	浮腫量の増加(m1)		
投与化合物	(mg/kg)		注射足	非注射足	
コントロール	-	10	−0. 24±0. 45	1. 07±0. 31	
実施例2	50	10	-1.06±0.47**	0. 74±0. 16**	

**: P<0.01(t 検定)

試験例8 ラット半月板切除モデル試験(インビボ)

実験動物として6週齢のSD(IGS)系雄性ラットを用いた。右後肢の関節の半月板を部分的に切除した。実施例2の化合物を1日1回50mg/kgを3週間経口投与した。関節部の組織標本を作製し、サフラニン0/ファーストグリーン染色を施し、軟骨変性を評価した。病態コントロール群の軟骨変性の程度を100%とし、被験薬投与群の軟骨の変性程度を算出した。軟骨変性率は33%であった。(*; p<0.05, Steel-test)

請求の範囲

1. 一般式(1)

$$R^4 - SO_2 - O - SO_2 X - C - CONHOH$$
 (1)

- 「式中、R¹およびR²は、互いに独立して水素原子、置換もしくは無置換の低級 5 アルキル基、または低級ハロアルキル基を表わすか、あるいはR¹およびR²は互 いに結合して、炭素数2~7の直鎖アルキレン基を表わすか、または式一(CH a_{n}) $m-Y-(CH_{n})$ q ーで表わされる基を表わし(ただし、Yは-C-、 $-NR^{5}-$ 、 -S-、-SO-、または-SO。-を表わし、mおよびqは、互いに独立して 1~5の整数を表わし、かつ、mとqとの和が2~6であり、そしてR⁵は、水 10 素原子、置換もしくは無置換の低級アルキル基、置換もしくは無置換の低級アル キルカルボニル基、置換もしくは無置換の低級アルコキシカルボニル基、置換も しくは無置換の低級アルキルスルホニル基、置換もしくは無置換のスルファモイ ル基、または置換もしくは無置換のカルバモイル基を表わす。)、Xは、メチレ ン基またはNR³を表わし(ただし、R³は水素原子、または置換もしくは無置換 15 の低級アルキル基を表わすか、あるいはR³はR¹と一緒になって、それらが結合 するN原子および炭素原子と共に、置換もしくは無置換のヘテロシクロアルカン を形成してもよい。)、そしてR⁴は、炭素数1~4の低級アルキル基を表わ す。]
- 20 で表されるヒドロキサム酸誘導体、その薬学的に許容される塩、またはそのプロドラッグ。
 - 2. 一般式(1)において、R¹およびR³が、互いに独立して水素原子、または 炭素数1~3の低級アルキル基である請求項1記載のヒドロキサム酸誘導体、そ の薬学的に許容される塩、またはそのプロドラッグ。
- 25 3. 一般式(1)において、R¹およびR²が互いに結合した炭素数3~5のアルキレン基である請求項1記載のヒドロキサム酸誘導体、その薬学的に許容される塩、またはそのプロドラッグ。・
 - 4. 一般式(1)において、 R^1 および R^2 が、互いに結合して式ー(CH_2)m-Y $-(CH_2)$ q -で表わされる基である請求項1記載のヒドロキサム酸誘導体、そ

の薬学的に許容される塩、またはそのプロドラッグ。

- 5. 一般式(1)の式 $-(CH_2)$ m $-Y-(CH_2)$ q-において、mとqが共に2である請求項4記載のヒドロキサム酸誘導体、その薬学的に許容される塩、またはそのプロドラッグ。
- 5 6. 一般式(1)において、XがN-R³であり、該R³が、水素原子、炭素数1 ~4の低級アルキル基、または、カルボキシ基、フェニル基(該フェニル基は低級アルキル基、低級アルコキシ基またはハロゲン原子で置換されていてもよい。)、2-ピリジル基、3-ピリジル基、4-ピリジル基、フリル基、チエニル基(該ピリジル基、フリル基およびチエニル基は低級アルキル基で置換されていてもよい。)、低級アルコキシカルボニル基、低級アルコキシ基、もしくは低級シクロアルコキシ基で置換された炭素数1~4の低級アルキル基である請求項1記載のヒドロキサム酸誘導体、その薬学的に許容される塩、またはそのプロドラッグ。
- 8. 一般式(1)において、Xがメチレン基であり、 R^1 および R^2 が、互いに結 20 合した炭素数 $3 \sim 4$ の直鎖アルキレン基、または $-(CH_2)_2 - O - (CH_2)_2 -$ で ある請求項 1 記載のヒドロキサム酸誘導体、その薬学的に許容される塩、または そのプロドラッグ。
 - 9. 一般式(1)において、R⁴がメチル基である請求項1~8のいずれかに記載のヒドロキサム酸誘導体、その薬学的に許容される塩、またはそのプロドラッグ。
 - 10. 一般式(1)において、 R^1 および R^2 が、互いに独立して水素原子または 炭素数 $1 \sim 4$ の低級アルキル基であるか、あるいは R^1 および R^2 が、互いに結合 した炭素数 $3 \sim 4$ の直鎖アルキレン基、または式 $-(CH_2)_2 - Y - (CH_2)_2 -$ で あり、Xが $N - R^3$ であり、 該 R^3 が水素原子、炭素数 $1 \sim 4$ の低級アルキル基、

25

または、カルボキシ基、フェニル基(該フェニル基は低級アルキル基、低級アルコキシ基またはハロゲン原子で置換されていてもよい。)、2ーピリジル基、3ーピリジル基、4ーピリジル基、フリル基、チエニル基(該ピリジル基、フリル基は低級アルキル基で置換されていてもよい。)、低級アルコキシカルボニル基、低級アルコキシ基もしくはシクロアルコキシ基で置換されてた炭素数1~4の低級アルキル基であり、そしてR*がメチル基である請求項1記載のヒドロキサム酸誘導体、その薬学的に許容される塩、またはそのプロドラッグ。

- 11. 一般式(1)において、 R^1 および R^2 が互いに結合した炭素数 $3 \sim 4$ の直鎖アルキレン基、または $-(CH_2)_2 O (CH_2)_2$ であり、Xが $N R^3$ であり、その R^3 が炭素数 $1 \sim 4$ の低級アルコキシ基で置換されていてもよい炭素数 $1 \sim 4$ の低級アルキル基である請求項 1 記載のヒドロキサム酸誘導体、その薬学的に許容される塩、またはそのプロドラッグ。
- 12. 請求項1~11のいずれかに記載のヒドロキサム酸誘導体、その薬学的 に許容される塩、またはそのプロドラッグを有効成分として含有するMMP-3 および/またはMMP-13選択的阻害剤であることを特徴とするMMP阻害剤。
 - 13. MMP-1およびMMP-14に対して非選択的であることを特徴とする請求項12記載のMMP阻害剤。
- 14. MMP-2およびMMP-9に対して非選択的であることを特徴とする32 請求項13記載のMMP阻害剤。
 - 15. 請求項 $1\sim11$ のいずれかに記載のヒドロキサム酸誘導体、その薬学的に許容される塩、またはそのプロドラッグを有効成分として含有するMMP-3および/またはMMP-13の機能亢進が関与する疾患の治療または予防剤。
 - 16. MMP-3および/またはMMP-13の機能亢進が関与する疾患が、 関節炎である請求項15記載の治療または予防剤。
 - 17. 関節炎が、変形性関節症または慢性関節リウマチである請求項16記載の治療剤または予防剤。
 - 18. MMP-3、および/またはMMP-13の機能亢進が関与する疾患が、 炎症性疾患である請求項15記載の治療または予防剤。

19. 一般式(2)

$$(O)_n$$
S N-CH₂CONHOH (2)

[式中、環Aは置換もしくは無置換のベンゼン環または芳香族 $5\sim6$ 員へテロ環を表わし、R4 は炭素数 $1\sim4$ の低級アルキル基を表わし、そしてnは $0\sim2$ の整数を意味する。]

で表わされる化合物を有効成分とするMMP-1およびMMP-14に対して非選択的であることを特徴とするMMP-3および/またはMMP-13阻害剤。

1/2 SEQUENCE LISTING

<110> SUMITOMO PHARMACEUTICALS COMPANY, LIMITED

<120> Hydroxamic acid derivative and MMP Inhibitor containing said derivative as active ingredient

<130> 663577

<150> JP 2001-397638

<151> 2001-12-27

<160> 3

<210> 1

<211> 44

<212> DNA

<213> Artificial Sequence

<400> 1

ggaattccat atgctgccgc tgccgagtgg tggtgatgaa gatg 44

<210> 2

<211> 51

<212> DNA

<213> Artificial Sequence

<400> 2

tttggatcct tagccgtaca ggctttgaat accttgtaca tcgtcatcag g 51

2/2

⟨210⟩ 3

⟨211⟩ 6

<212> PRT

<213> Artificial Sequence

<223> Xaa at position 1 means 7-methoxycoumalin-4-yl proline and Xaa at position 5 means L-[N-(2,4-dinitrophenyl)-L-2,3-diaminopropionyl]-alanine.

⟨400⟩ 3

Xaa Leu Gly Leu Xaa Arg

1 5

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP02/13580

	SIFICATION OF SUBJECT MATTER			
	.Cl ⁷ C07C317/22, C07D213/42, C0	7D279/16, C07D295/18, C	07D309/14,	
	CO7D309/08, A61K31/10, A61	1K31/18, A61K31/351, A61	LK31/4406,	
	A61K31/4409, A61K31/5375, A61K31/5415, A61P19/02, A61P29/00,			
According t	to International Patent Classification (IPC) or to both na	ational classification and IPC		
B. FIELD	OS SEARCHED			
	documentation searched (classification system followed	by classification symbols)		
	.Cl ⁷ C07C317/22, C07D213/42, C0	07D279/16, C07D295/18, C		
	C07D309/08, A61K31/10, A61	1K31/18, A61K31/351, A6 <mark>1</mark>	LK31/4406,	
	A61K31/4409, A61K31/5375, A			
	The state of the s	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
Documenta	tion searched other than minimum documentation to the	e extent that such documents are included	in the fields searched	
	lata base consulted during the international search (name	ne of data base and, where practicable, sear	rch terms used)	
CAPI	LUS(STN), REGISTRY(STN)			
			•	
C DOCII	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT			
	T :			
Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.	
A	WO 00/71514 A1 (G.D. SEARLE	£ CO).	1-18	
1	30 November, 2000 (30.11.00),		± ±0	
	& JP 2003-500389 A & EP			
		1		
A	WO 00/63197 A1 (Sumitomo Pha	rmaceuticals Co.,	19	
1	Ltd.),			
	26 October, 2000 (26.10.00),	1		
i l	& JP 2002-542238 A & EP	1173427 A1		
		1		
	•	.		
· •		1		
		1		
1				
		1		
		1		
		İ		
1	·	1		
		1		
]	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.		
	I categories of cited documents:	"T" later document published after the inter		
conside	ent defining the general state of the art which is not ered to be of particular relevance	priority date and not in conflict with th understand the principle or theory under	erlying the invention	
"E" earlier	document but published on or after the international filing	"X" document of particular relevance; the c	claimed invention cannot be	
date "L" docum	ent which may throw doubts on priority claim(s) or which is	considered novel or cannot be consider step when the document is taken alone		
cited to	establish the publication date of another citation or other	"Y" document of particular relevance; the c	laimed invention cannot be	
	reason (as specified) ent referring to an oral disclosure, use, exhibition or other	considered to involve an inventive step	when the document is	
"O" docume means	ent reterring to an oral disclosure, use, exhibition of other	combined with one or more other such combination being obvious to a person		
"P" docume	ent published prior to the international filing date but later	"&" document member of the same patent f		
	e priority date claimed actual completion of the international search	Date of mailing of the international searce	t	
	actual completion of the international search april, 2003 (07.04.03)	Date of mailing of the international searce 30 April, 2003 (30.		
07 April, 2003 (07.04.03)		30 APTIT, 2003 (50.	04.03/	
	nailing address of the ISA/	Authorized officer		
Japa	nese Patent Office			
The estable M	. ·	Telephone No.		
Facsimile No.		Telephone No.		

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No. PCT/JP02/13580

Box I Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)
This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:
1. Claims Nos.:
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:
2. Claims Nos.:
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:
extent that no meaning on micronational season can be carried out, specimenty.
3. Claims Nos.:
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).
Box II Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)
This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:
The subject matters of the claims are classified into the following groups.
1 Claims 1-18 A compound represented by the general formula (1) and a medicinal use of
the same.
2 Claim 19 A medicinal use of a compound represented by the general formula (2).
Between these groups, there is no relationship involving any special technical
feature common to these. Consequently, these groups are not considered to be so linked as to form a single general inventive concept.
de so linked as to form a single general inventive concept. (continued to extra sheet)
1. As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable
claims.
2. X As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment
of any additional fee.
3. As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers
3. As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:
only mose diameter when ever wife para, operations, cannot seem
The state of the s
4. No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:
lestificed to the invention first mentioned in the claims, it is covered by secure 1.22.
Remark on Protest The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.
No protest accompanied the payment of additional search fees.
140 protest accompanied the payment of additional source reco.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP02/13580

Continuation of A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

(International Patent Classification (IPC))

Int.Cl⁷ A61P43/00

(According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC)

Continuation of B. FIELDS SEARCHED

Minimum Documentation Searched(International Patent Classification (IPC))

Int.Cl⁷ A61P43/00

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Continuation of Box No.II of continuation of first sheet(1)

Therefore, the number of inventions disclosed in the claims of this international application is 2.

Form PCT/ISA/210 (extra sheet) (July 1998)

					
Int. (A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl.' C07C317/22, C07D213/42, C07D279/16, C07D295/18, C07D309/14, C07D309/08, A61K31/10, A61K31/18, A61K31/351, A61K31/4406, A61K31/4409, A61K31/5375, A61K31/5415, A61P19/02, A61P29/00, A61P43/00				
B. 調査を					
調査を行った:	最小限資料(国際特許分類(IPC))				
	C1. ¹ C07C317/22, C07D213/42, C07D279	0/16, C07D295/18, C07D309/14, C07D309/	′ 08,		
A611	K31/10, A61K31/18, A61K31/351, A61K31/4406 P19/02, A61P29/00, A61P43/00	, A61K31/44U9, A61K31/5375, A61K31/54	15,		
ļ					
最小限資料以	外の資料で調査を行った分野に含まれるもの				
国際調査で使用	用した電子データベース (データベースの名称	、調査に使用した用語)			
CAF	PLUS (STN), REGISTRY (STN)	·			
	(2.1)				
C. 関連する	てし切りため マナギ				
引用文献の	ると認められる文献 		関連する		
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連する	ときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号		
A	WO 00/71514 A1(G.D. SEARLE & CO.)		1~18		
	2000. 11. 30 & JP 2003-500389 A & I	EP 1178959 A1			
,	WO OO/COLOG AL/GUNTTONO DIVADUA OD	WITCHES GOVERNMENT TO THE TOTAL TOTAL TO THE TOTAL TO THE TOTAL TO THE TOTAL TOTAL TOTAL TO THE TOTAL TOTAL TOTAL TOTAL TOTAL TOTAL TOTAL TO THE TOTAL TOT			
A	WO 00/63197 A1 (SUMITOMO PHARMACE)		19		
	2000. 10. 26 & JP 2002-542238 A & I	3P 1173427 A1			
16					
□ C欄の続き	きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。		
* 引用文献の	ウカテゴリー	の日の後に公表された文献			
「A」特に関連	車のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	「T」国際出願日又は優先日後に公表さ	×れた文献であって		
もの 国際出版	頂日前の出願または特許であるが、国際出願日	出願と矛盾するものではなく、乳	8明の原理又は理論		
	公表されたもの	の理解のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、当	5該文献のみで路田		
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行の新規性又は進歩性がないと考えられるもの					
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以					
「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの					
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献					
国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日					
07.04.03			}		
ICH Maramula MARIN as North Translation					
	国特許庁(ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 本堂裕司 印	4H 9049		
郵便番号100-8915			.'		
果	東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3443				

第 I 欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第 1 ページの 2 の続き)
法第8条第3項 (PCT17条(2)(a)) の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。
1. 間球の範囲は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。 つまり、
2. 請求の範囲 は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. 請求の範囲 は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に 従って記載されていない。
第Ⅱ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き)
次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。
請求の範囲に記載された発明はそれぞれ、 ①請求の範囲1~18 一般式(1)で表される化合物およびその医薬用途 ②請求の範囲19 一般式(2)で表される化合物の医薬用途
の群に区分され、それぞれの群の間は共通する特別な技術的特徴を含む関係にないから、単一の一般的発明概念を形成するように連関しているものとは認められない。 したがって、請求の範囲に記載されている国際出願の発明の数は2である。
1. <u> </u>
2. 図 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. Ш頤人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。
追加調査手数料の異議の申立てに関する注意
□ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。□ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。